

00578

1 昭和35年5月31日 火曜日 鳥 取 県 公 報 (号外) 第18号

鳥取県公報

毎週火、金曜日発行(但休日と当るときは翌日) 昭和四年四月十五郵便物認可

目 次

- ◇告示 鳥取県財政概況の公表
- 鳥取県管電気事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第二百六十四号

鳥取県財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)に基づき、昭和三十四年十月一日から昭和三十五年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十五年五月三十一日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

1. ま え が き..... 6

2. 昭和34年度県財政について..... 7

3. 昭和34年度収入及び支出の概況..... 21

4. 県民の県税負担状況について..... 31

5. 昭和35年度県財政について..... 34

6. 県債、一時借入金及び財産の状況について..... 43

7. ち ゅ う び..... 51

附 表

(1) 昭和34年度関係資料

1. 昭和34年度最終予算額調

2. 昭和34年度特別会計最終予算額調

3. 昭和34年度最終予算科目別財源内訳

4. 昭和34年度最終予算節別調

5. 昭和34年度最終予算費途別調

6. 昭和34年度最終予算消費的投資的経費分析表

7. 昭和34年度地方交付税調

(2) 昭和35年度関係資料

8. 昭和35年度当初予算額調

9. 昭和35年度特別会計当初予算額調

10. 昭和35年度当初予算科目別財源調

11. 昭和35年度当初予算節別調

12. 昭和35年度当初予算費途別調

13. 昭和35年度当初予算消費的投資的経費分析表

14. 昭和35年度当初予算節別財源調

15. 昭和33年度～35年度職員定数比較表

16. 昭和35年度当初予算定数及び給与に関する調

17. 昭和35年度地方財政計画

18. 昭和35年度地方債計画

19. 昭和35年度と昭和34年度との地方財政規模の比較に関する調

(3) 地方公共団体決算等関係資料

20. 昭和29年度以降実質収支の推移

21. 昭和33年度の地方公共団体の実質収支の状況

22. 昭和33年度の一般財源の状況

23. 昭和33年度都道府県別決算状況

1. ま え が き

第25回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和34年10月1日より、昭和35年3月31日までの県の財政事情を、お知らせするものでありますが、この公表によって、県財政の現況と動向について御理解を願ひ、県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和34年度県財政について

1. 県財政の概要

本年度当初予算においては前回の公表において説明しましたとおり、当初公債費、給与費等の義務的経費の増嵩に対処するのみで、本県後進性打開に必要な公共事業等に関する経費は殆んど前年度程度に止めざるを得なかつたのであります。その後、県政の施策を積極的に推進するため、普通交付税の確保等に努めたのでありますが、突如として9月26日の伊勢湾台風により県下に相当甚大な被害を受けましたので昭和34年度下半期におきまして県政運営上の課題として

第一は伊勢湾台風による災害復旧措置を速かに講ずること。

第二は当初予算において前年度程度に止めざるを得なかつた公共事業費等後進性打開に必要な経費を積極的に増額措置することの二点を推し進めることといたしましたのであります。

まず伊勢湾台風に伴います災害復旧措置であります。標準税収入が全国一少く、弾力性皆無の貧弱県たる本県にとりまして災害復旧事業に対する財政援助措置如何によつては後年度以降の財政運営に重大なる影響を及ぼすこととなるので、これが対策について全力を傾注して参つたのであります。

幸い関係方面の深い御理解を得て災害を克服し、復興を完成するため特に被害激甚地における再度の災害を防止するため、28年災害当時の処置と実績との反省を基礎として第33国会において27件に及ぶ災害関係特別法と、その裏付をなす614億円の一般会計補正予算が成立をみたのであります。

すなわち

(1) 災害復旧については公共土木施設災害農地農業用施設災害等について、いづれも高率補助の適用措置を講ぜられ又再度災害の発生を防止するため本災害復旧費以外の関連、助成、緊急治山及び緊急砂防事業等についても災害復旧事業と同様と考えられる各種関連事業を大幅に認める外高率補助の特例措置も一部において講ぜられた。

(2) 災害復旧を早期に完成するため、昭和34年度においては公共土木施設災害、農地及び農業施設災害について概ねその査定額の20%程度を施行しうる国の財政措置がなされた。

(3) 公共土木施設災害復旧事業費の地方負担分については概ね全額起債が認められた。なお災害関連事業等についても地方負担の90%程度の地方債充当が認められた。

(4) 小災害復旧費について特例債及び元利補給の制度が設けられた。等大規模な国の財政措置により本県財政への影響は可成り軽減することになったのであります。

以上の伊勢湾台風に対する国の特別措置により、本県としては公共土木施設等災害公共事業は総事業費に対して25%の10億1,800余万円、緊急砂防及び緊急治山事業等災害関連事業費8,500万円、単独災害事業費1億余万円、その他災害対策事業費900余万円、総計12億1,500余万円の予算措置を講じてこれが完全執行に努め、昭和34年災害の早期復旧に万全の措置を講じました。

次に公共事業費であります。

以上のような災害復旧措置に対するめど及び、財政事情よりして、漸く当初予算以来懸案となっており、後進性打開のための公共事業費につきまして12月県会において1億930余万円を追加し総額13億7,100余万円を予算計上

する外、直接その年度において県費の負担の伴わない国直轄事業につきましても前年に比し相当大幅に増額した事業量を確保する等経済基盤の確立に努力したのであります。

昭和34年発生災害復旧費並びに公共事業の執行については以上のとおりであり、その他諸事業についても、計画どおり完全執行に努めましたが、才入面において昭和34年度下半期の経済の余波を受けて県税収入の増加があり、特別交付税についても配分に当り可能な限りの交付を受ける等才入の確保に努めるとともに、才出面において消費的経費は極力これを抑制することと致しました結果、決算上において相当程度の黒字を見込み得る見通しであります。

2. 昭和34年度予算の経緯

(1) 12月定例県会

本定例県会に追加いたしました予算につきましては

第一に伊勢湾台風による災害復旧事業費の本年度認証見込額を全額予算措置をし早期復旧をはかることとして、公共土木施設災害復旧事業費2億7,780余万円、農地農業用施設災害復旧事業費1億5,910余万円、林道施設災害復旧事業費810余万円、緊急砂防事業費2,000万円、災害関連事業費3,550余万円、農林水産業共同利用施設災害復旧事業費1100余万円、その他世帯更生資金、信用保証協会貸付金840余万円合計5億1,990余万円を追加計上いたしましたのであります。なおこれにより34年発生災害関係予算は12億1,500余万円となるのであります。公共土木施設災害については査定見込額24億6,190余万円の25%の6億3,870余万円、農地及び農業用施設については査定見込額13億6,000余万円の25%の3億4,000余万円、林道施設災害は査定見込額9,890余万円に対し18%の1,740余

万円とそれぞれ年度内に施行することとしたのであります。
 第二は公共事業の追加であります。本年度の公共事業は、財政の見直しもあり加うるに災害復旧という緊急事態が発生したため留保していたものであります。そのいづれも大方のめどを得たので本年度認証額を全額消化することとして1億930余万円を計上いたしました。
 その他の予算の主たるものは生活保護費2,070余万円、伝染病予防費370余万円、森林計画樹立事業費120余万円、産業教育振興費230余万円、総合開発計画策定費130余万円、港湾船舶維持費340余万円、合計5,170余万円です。以上追加予算の総額は6億8,100余万円でありましてこれが財源といたしましては、国庫支出金6億1,030余万円起債500万円、地方交付税4,890余万円、分担金負担金等諸収入1,680余万円を追加計上いたしました。

12月追加更正予算概要

(単位千円)

区分	総額	国庫				財源	
		国庫支出金	寄附金、 及負担金	分担金	使用料、 手数料	起債	その他
1. 職員給与費	2,026	8,127	—	—	109	71△	6,281
2. 義務経費	6,094	11	—	—	—	—	6,083
3. 法令業務費	37,370	27,858	40	—	417	744	8,311
4. 公共事業費	611,967	572,113	8,869	—	—	400	25,585
一 一般事業	161,697	98,061	8,869	—	—	400	27,367
二 災害事業	450,270	474,052	—	—	△	—	1,782
5. 県独自の行政施策費	14,046	2,192	—	—	—	3,302	8,552
一 一般事業	1,750	—	—	—	—	302	1,448
二 補助及委託料	1,142	792	—	—	—	—	350
三 その他	11,154	1,400	—	—	—	3,000	6,754
6. その他一般行政費計	9,562	16	—	—	2,434	437	6,675
計	681,065	610,317	8,909	—	2,960	4,954	48,925

(2) 1月臨時県会

県庁舎の建設については昨年6月県会に「県庁舎調査特別委員会」が設置され、本委員会において、庁舎の建設が県行政特に後進性打破の諸施策に及ぼす影響を中心に慎重に審議が重ねられ35年1月結論が出され、1月臨時県会において、昭和34年度分建設予算等が全員一致により可決を見たのであります。

現在の県庁舎の大部分は昭和18年の大震災後の応急建物であり、その他の部分も老朽建物で、何れも危険である上に狭隘であり県民への行政サービスその他各般に支障を来していたのであります。

しかし乍ら本県は所謂「後進県」であり更に伊勢湾台風による被害も大きかったのであります。幸いにして災害復旧につきましては前述のとおり政府の特別措置により順調に復旧する見通しを得ました現在、県庁舎改築と併行して本県の後進性を打開する施策を強力に実施することとして、ここに県庁舎建設予算を計上したのであります。

今回の予算に計上いたしましたのは差し当り今年度起債5,000万円を財源として、設計その他の経費に充当しようとするものであります。

1月追加更正予算概要

(単位千円)

区 分	総 額	財 源				そ の 他	一般財源
		国庫支出金	寄附金 分担金 及負担金	使用料, 手数料	起 債		
1. 職員給与	—	—	—	—	—	—	—
2. 業務費	—	—	—	—	—	—	—
3. 法令事務費	—	—	—	—	—	—	—
4. 公共事業費	—	—	—	—	—	—	—
5. 災害事業費	—	—	—	—	—	—	—
6. 県独自の行政施策費	50,000	—	—	—	50,000	—	—
7. 一般事務委託料	50,000	—	—	—	50,000	—	—
8. 補助金の計	—	—	—	—	—	—	—
9. その他一般行政費	—	—	—	—	—	—	—
10. 計	50,000	—	—	—	50,000	—	—

(3) 2月定例県会

本年度県財政は災害復旧等 予測されない事態の発生もありましたが、経済界の好況等もあり、県税及び特別交付税の増額となり一応その見通しもつきましたので、公共事業(含災害公共事業)の決定に伴う追加更正 1,570万円、従来から懸案となつてゐるものの追加及び義務的に追加更正を要するもの等、追加予算総額7,590余万円を計上しました。なおこれが財源としては国庫支出金1,650余万円、寄附金負担金150余万円、起債900万円、その他財源360余万円を充当する外、一般財源としては地方交付税2,320余万円、前年度繰越金2,180余万円を計上いたしました。

2月追加更正予算概要

(単位千円)

区分	総額	同、左						その他	一般財源
		国庫支出金	寄附金、 貸付金、 分担金、 及負担金	使用料	手数料	起債	その他		
1. 職員給与費	813	2,727	448	—	—	730	514	△3,606	
2. 義務経費	8,677	1,173	—	150	—	—	604	6,750	
3. 法令経費	9,580	7,622	—	156	—	—	397	1,405	
4. 公共事業費	11,576	3,945	△1,026	—	—	4,000	—	4,657	
一 一般事業	5,818	5,333	△1,026	—	—	—	—	1,511	
二 災害事業	5,758	△1,388	—	—	—	4,000	—	3,146	
5. 県独自の行政施策費	39,554	396	1,125	52	—	4,270	124	33,387	
一 一般事業	2,039	104	1,125	—	—	—	△292	1,102	
二 災害事業	4,364	—	—	—	—	4,270	—	94	
三 補助金及委託料	28,436	492	—	52	—	—	—	27,892	
四 その他	4,715	—	—	—	—	—	416	4,299	
6. その他の一般行政費	5,720	517	1,000	1,399	—	—	287	2,517	
計	75,920	16,590	1,547	1,757	—	9,000	1,926	45,110	

(3) 3月追加(専決処分)

34年単独災害復旧費等の地方債決定等に伴い予算の追加更正(専決処分)を行ったのでありまして、その総額1,300余万円であり、これが財源としては起債2,000万円国庫支出金3万余円、地方交付税△700万円であります。

(4) 昭和34年度予算繰越について

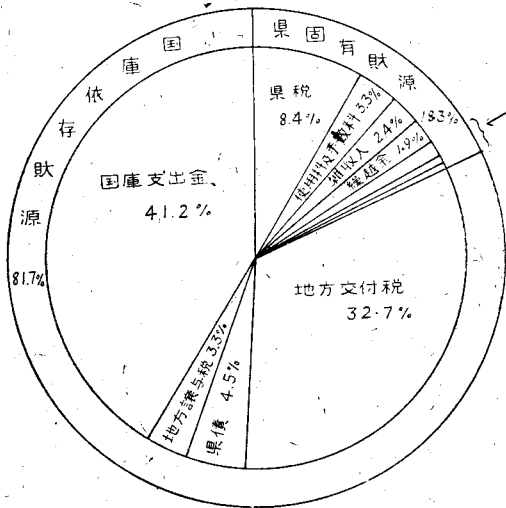
昭和34年度予算の中、年度内に事業の完成又は支出を終らないもので地方自治法第236条の2の規定に基づき、繰越使用する限度額を一般会計において1億1,250余万円、特別会計中小企業振興資金助成事業費480万円といたしました。

一般会計の内訳は公共事業費5,350余万円、単独事業費5,220万円、一般事業費650余万円となっております。

昭和34年度最終予算

歳入 (単位千円)

科目	金額	割合 %	科目	金額	割合 %
1. 県固有財源	1,499,645	18.3	2. 国庫依存財源	6,726,332	81.7
県税	687,517	8.4	国庫支出金	3,389,257	41.2
公企業及財産収入	37,339	0.5	地方譲与税	274,614	3.3
分担金及負担金	96,940	1.2	地方交付税	2,692,461	32.7
使用料及手数料	275,454	3.3	県債	370,000	4.5
寄附金	47,421	0.6			
繰入金	147	—			
繰越金	157,929	1.9			
雑収入	196,898	2.4	合 計	8,225,977	100.0



分担金及負担金 1.2%
寄附金 0.6%
公企業及財産収入 0.5%

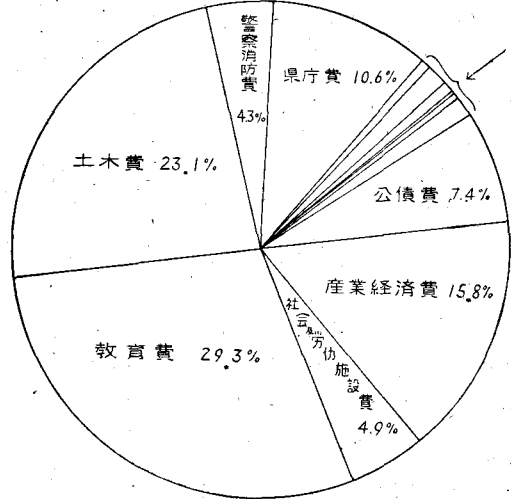
科目	当初予算	歳出						最終予算
		5月追加予算 (臨時県会)	6月追加予算 (定例県会)	9月追加更正予算 (定例県会)	12月追加更正予算 (定例県会)	1月追加更正予算 (臨時県会)	2月追加更正予算 (定例県会)	
1. 議会費	44,616			65	1,936			47,197
2. 県庁費	885,939			16,867	1,977			889,576
3. 警察費	342,134			6,362	761			351,403
4. 土木費	981,802		400	446,756	442,745		13,000	1,899,908
5. 教育費	2,376,825			13,278	5,617			2,412,291
6. 社会及労働施設費	371,417			2,004	22,938			404,953
7. 保健衛生費	104,973			2,060	8,171			115,555
8. 産業経済費	884,748			197,643	192,602			1,301,282
9. 財産管理費	14,021			470	950	50,000		64,491
10. 統計調査費	5,416			5,749				12,233
11. 選挙費	23,682			1,665				25,347
12. 公債費	606,443							606,443
13. 諸支費	91,984			4,858	3,370			119,318
14. 予備費	5,000							5,000
合計	6,739,000	2,513	400	664,043	681,065	50,000	75,920	13,036
								8,225,977

(単位千円)

昭和34年度最終予算

(単位千円)

歳 出		科 目		金 額		割 合 %	
科 目	金 額	割 合 %	科 目	金 額	割 合 %	科 目	金 額
議 会 費	47,197	0.6	財 産 費	64,491	0.8	議 会 費	47,197
県 庁 費	869,576	10.6	統 計 調 査 費	12,233	0.2	県 庁 費	869,576
警 察 消 防 費	351,403	4.3	選 挙 費	25,347	0.3	警 察 消 防 費	351,403
土 木 費	1,899,908	23.1	公 債 費	606,443	7.4	土 木 費	1,899,908
教 育 費	2,412,291	29.3	諸 支 出 金	110,318	1.3	教 育 費	2,412,291
社 会 及 勞 働 施 設 費	404,953	4.9	予 備 費	5,000	—	社 会 及 勞 働 施 設 費	404,953
保 健 衛 生 費	115,535	1.4	合 計	8,225,977	100.0	保 健 衛 生 費	115,535
産 業 経 済 費	1,301,282	15.8				産 業 経 済 費	1,301,282



議会費 0.6%
 保健衛生費 1.4%
 財産費 0.8%
 統計調査費 0.2%
 選挙費 0.3%
 諸支出金 1.3%
 予備費 —

3. 昭和34年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和34年度一般会計の収入状況について、その概要を申し上げますと、予算額82億2,597万
 余円に対し収入済額73億9,107万余円であり、収入比率は89.8%で昨年同期の92.2%を2.4%下廻っておりますが、
 執行面との均衡から見ますと概ね良好と言えましょう。

各科目の収入状況は別表(第1表)のとおりであります。その主なるものの収入状況と今後の見通しについ
 て申し上げます。

県税については、予算額6億8,751万余円に対し、収入済額は7億6,409万余円で予算額に対して111.1%を示し
 ております。

地方譲与税、地方交付税は、予算額に対し8,640万余円超過いたしました。これは予算の見積りより多く決定
 交付されたためであります。

国庫支出金については、予算額に比し5億8,494万余円の不足となっておりますが、これは一部国庫補助事業の
 縮小による国庫支出金の打切りと事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除いては、精算補助以外のもの
 は国の出納閉鎖期の4月末には受け入れられる見込であります。

寄附金については3,598万余円の収入未済額がありますが、これは事業執行との関係において納付が遅れてお
 り、目下整理中であります。

県債は予算額3億7,000万円に対し現在未収となっており、これは例年5月の受入れとなっており、そのため
 あり起債承認額の限度において閉鎖期までには収入の見込であります。

なお起債前借として2,000万円を一時借入しております。そのほかの諸収入についても鋭意確保に努めておりますので相当程度の収入は得られるものと見通しをつけております。

次に支出の状況についてその概要を申し述べます。

支出の執行状況は別表(第2表)に掲げたとおりであります。本年は81.3%となり、昨年同期の88.4%に比較して7.1%余支払いが遅延しておりますが、これは事業の遅延によるものであります。

予算残額15億3,762万余円の中この主なものは土木費、産業経済費等公共事業の決定がおくれたための工事の遅延によるもので地方自治法の規定による予算繰越額の支出残額162万余円が含まれております。そのほか事務費等の節減に伴うもの、特定財源の歳入の確保ができたため予算執行減となるもの等を除いては、既に予算の執行が行われておりますので出納閉鎖期の5月末日までは支払整理ができるものと考えます。

以上説明いたしましたのは、昭和34年度一般会計の収入と支出の3月末の概要でこれを月別に示しますと別表(第5表)のとおりであります。経済事情も好転したとは言えまだ良好ではないので県財政今後の運営については常に重点的運営方針によるほか、支出の節減と収入の確保に努め県財政の中にあつても各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。

特別会計の収入及び支出状況は別表(第6、7表)に示すとおりで災害救助基金外7会計はいづれも収支の均衡を保持しておりますが用品調達事業費外2会計は収入に比し支出が超過してあり、これら赤字会計の内容をそれぞれ検討いたしますと県立中央病院事業費においては起債及び診療収入(保険料)の受け入れが遅れたためと、さらに前年からの赤字持越の関係もあり決算上相当額の繰上充用を必要とするものと予想されております。

そのほかは事業収入の時期の関係によるもので5月末日までには、収入の確保を図る考えであります。

第1表

昭和34年度一般会計歳入予算執行状況調

昭和35.3.31現在

(単位円)

科	目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に 対する 率	昭和35年度
1.	県 税	687,517,000	764,097,268△	111.1	105.1
2.	地 方 譲 与 税	274,614,000	309,301,922△	112.6	107.5
3.	地 方 交 付 税	2,692,461,000	2,744,183,000△	101.9	93.1
4.	公 企 業 及 財 産 収 入	37,339,000	30,683,246	82.1	83.4
5.	分 担 金 及 負 担 金	96,940,000	8,253,869	8.5	21.7
6.	使 用 料 及 手 数 料	275,454,000	265,585,597	96.4	93.6
7.	国 庫 支 出 金	3,389,257,000	2,804,310,715	82.7	88.0
8.	寄 附 金	47,421,000	13,434,400	28.3	51.0
9.	繰 入 金	147,000	0	0	0
10.	繰 越 収 入 金	157,929,000	(29,663,000)△	(100.0)	(100.0)
11.	雑 収 入	196,898,000	187,592,359	118.7	168.8
12.	県 債 入	370,000,000	263,627,700△	133.8	120.5
	計	8,225,977,000	(29,663,000) 7,391,070,076	89.8	(100.0) 92.2

() は使用繰越財源で内書である。

第2表

昭和34年度一般会計歳出予算執行状況調

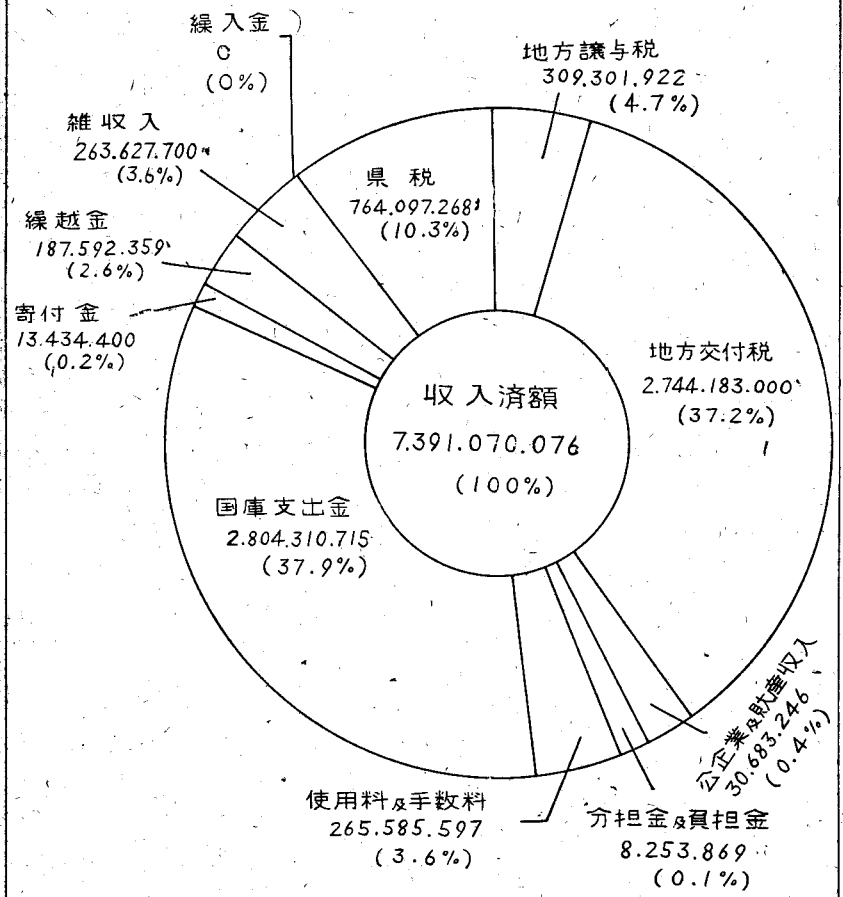
昭和35.3.31.現在 (単位千円)

科 目	予 算 額		支 出 額		差 引 額		残 額	子算額に昭和35年対する支出額の比率
	現年度分	前年度より	現年度分	前年度より	現年度分	前年度より		
1. 議会費	47,697,000	—	46,350,681	—	1,336,319	—	1,336,319	97.190.0
2. 庁費	859,576,000	—	859,107,211	—	30,468,789	—	30,468,789	96.496.1
3. 警察消防費	351,403,000	—	356,979,319	—	14,423,681	—	14,423,681	95.894.3
4. 土木費	1,900,508,000	—	1,156,076,224	—	744,431,776	—	744,431,776	61.177.7
5. 教育費	2,412,291,000	—	2,286,756,097	—	125,535,903	—	125,535,903	94.796.6
6. 社会及労働保健衛生費	404,953,000	—	353,643,059	—	51,309,941	—	51,309,941	87.289.8
7. 産業経済費	115,535,000	—	81,629,108	—	33,905,892	—	33,905,892	70.677.7
8. 財産費	1,301,292,000	—	1,312,241,000	—	11,949,000	—	11,949,000	68.472.3
9. 統計調査費	65,181,000	—	65,181,000	—	—	—	—	18.281.6
10. 選挙費	12,233,000	—	10,950,126	—	11,867,608	—	11,867,608	89.579.4
11. 公債費	25,347,000	—	24,472,188	—	874,812	—	874,812	96.590.7
12. 諸支出金	606,443,000	—	570,439,964	—	36,003,036	—	36,003,036	94.094.2
13. 予備費	112,688,850	—	84,014,647	—	28,674,213	—	28,674,213	74.971.4
14. 計	8,225,977,000	—	6,689,978,226	—	1,536,998,764	—	1,536,998,764	81.388.4

第3表

収入済額内訳額

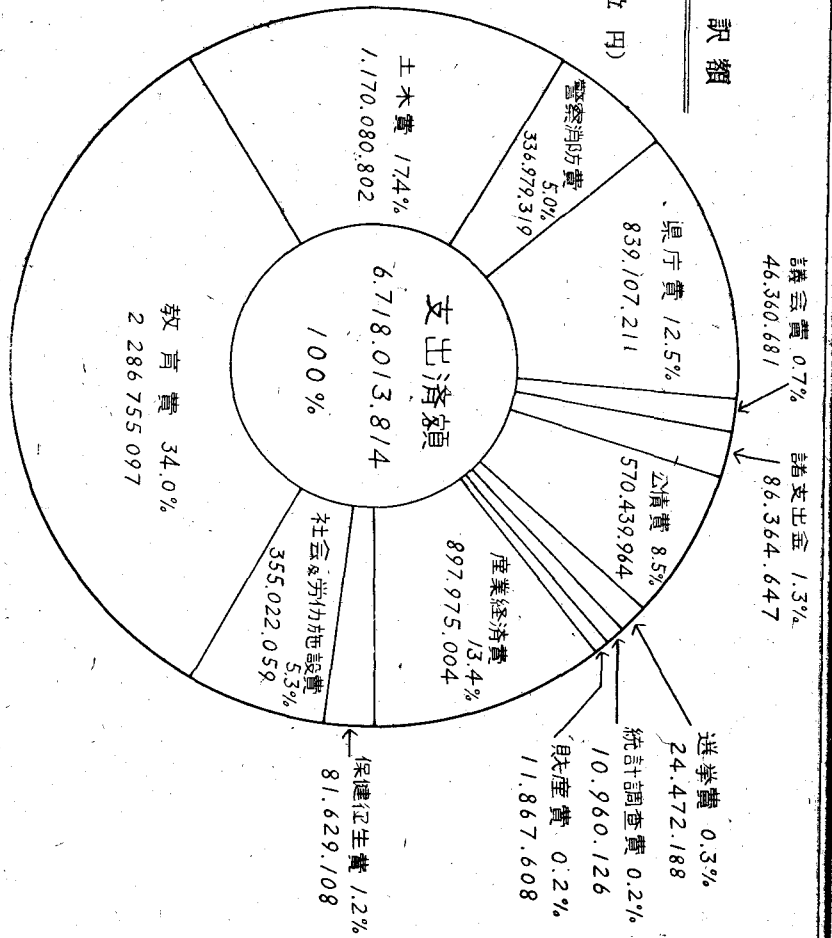
(単位 円)



第4表

支出済額内訳額

(単位 円)



第6表

昭和34年度特別会計収入状況調

昭和35.3.31現在

(単位 円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 収入額	予算額に対する 収入済の比率	昭和33年度
災害救助基金	7,391,000	932,383	6,458,617	12.6	18.7
母子福祉資金貸付事業費	13,870,000	15,587,797△	1,697,797	112.2	101.7
学校生徒奨励費	407,000	406,700	300	99.9	191.7
県立学校奨励費	19,132,000	16,640,842	2,491,158	86.9	82.7
印刷事業費	7,355,000	7,397,935△	42,935	100.5	95.0
用品調達事業費	36,349,000	23,135,089	13,213,911	63.9	70.5
畜産増殖奨励事業費	1,113,000	727,673	385,327	65.3	18.5
県有牛貸付事業費	924,000	933,139△	9,138	100.9	108.0
県立中央病院事業費	179,628,691	92,803,222	86,825,469	51.6	52.7
農業改良資金助成事業費	19,515,000	19,214,393	300,607	98.4	77.6
中小企業振興資金助成事業費	14,211,000	13,081,500	1,129,500	92.0	88.3
計	299,915,691	190,860,670	109,055,021	63.6	64.1

00606

昭和35年5月31日 火曜日

鳥 取 県 公 報

(号外)

第 18 号

30

第 7 表

昭 和 34 年 度 特 別 会 計 支 出 状 況 調

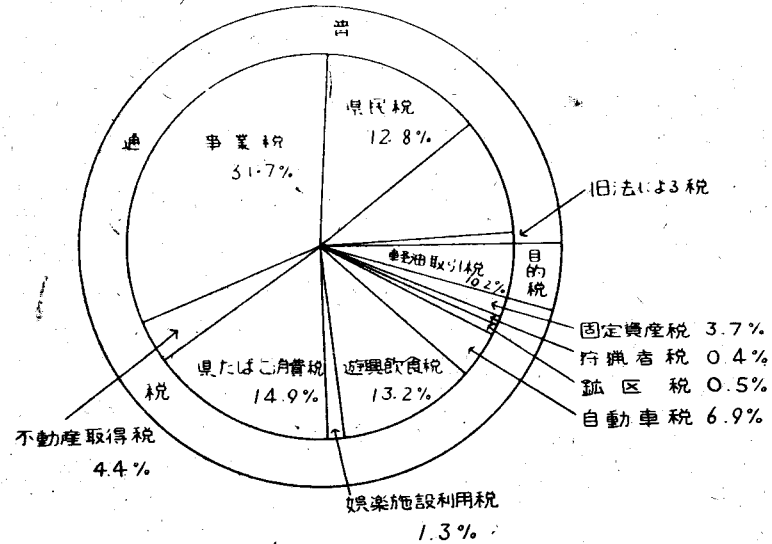
昭和35.3.31現在

(単位 円)

会 計 名	予 算 額			支 出 済 額			差 引 残 額			予算額に 対する 支出額の 比	昭 和 33年度 %
	現年度分	前年度より 繰越額	計	現年度分	前年度より 繰越額	計	現年度分	前年度より 繰越額	計		
災 害 救 助 基 金	7,391,000	—	7,391,000	714,884	—	714,884	6,676,116	—	6,676,116	9.6	2.5
母子福祉資金貸付事業費	13,890,000	—	13,890,000	11,660,622	—	11,660,622	2,229,378	—	2,229,378	83.9	76.9
学校生徒奨励資金	407,000	—	407,000	85,520	—	85,520	321,480	—	321,480	21.0	—
県立学校実習費	19,132,000	—	19,132,000	15,878,797	—	15,878,797	3,253,203	—	3,253,203	82.9	77.8
印刷事業費	7,355,000	—	7,355,000	6,284,784	—	6,284,784	1,070,216	—	1,070,216	85.4	85.5
用品調達事業費	36,349,000	—	36,349,000	27,405,360	—	27,405,360	8,943,640	—	8,943,640	75.3	79.8
畜牛増殖奨励事業費	1,113,000	—	1,113,000	1,000,352	—	1,000,352	112,648	—	112,648	89.8	66.8
県有牛貸付事業費	924,000	—	924,000	71,544	—	71,544	852,456	—	852,456	7.7	—
県立中央病院事業費	179,628,691	—	179,628,691	160,015,259	—	160,015,259	19,613,432	—	19,613,432	89.0	94.4
農業改良資金助成事業費	19,515,000	4,100,849	23,615,849	4,964,903	4,080,226	9,045,129	14,550,097	20,623	14,570,720	38.3	28.3
中小企業振興資金助成事業費	14,211,000	—	14,211,000	8,960,000	—	8,960,000	5,251,000	—	5,251,000	63.0	95.2
無畜農家解消事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47.3
計	299,915,691	4,100,849	304,016,540	237,042,025	4,080,226	241,122,251	62,873,666	20,623	62,894,289	79.3	83.6

4. 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況並びに徴収状況は、別表のとおりであります。本年度の県税については、法人の事業税の税率軽減及び個人の事業税の基礎控除の引上げ並びに軽油引取税の税率引上げとなつたので、改正前と改正後において納税義務者一人当り38円一世帯当り195円の負担の減少となっております。



県税最終予算額	687,517千円
上記に対する県民一人当り負担額	1,109円
同一世帯当り負担額	5,688円

鳥取県人口 619,785
同世帯数 120,879

昭和34年度最終予算における県税の負担状況

税目	予算額	百分比	納税義務者数	同上の全世帯数に対する割合	納税者1人当りの税額	備考
普通県民税	617,230	89.8	205,475	170.0%	3,004	
県事業税	87,705	12.8	184,031	152.2	477	
不動産取得税	218,260	31.7	6,985	5.8	31,247	
県たばこ消費税	30,298	4.4	6,585	5.4	4,802	
娯楽施設利用税	102,326	14.9	1	—	102,326,000	
娯楽興飲食利用税	8,739	1.3	175	0.1	49,957	
遊興自動車税	90,917	13.2	1,589	1.3	57,216	
自動車区別者産税	47,560	6.9	4,270	3.6	11,138	
狩猟区別者産税	3,686	0.5	310	0.3	11,890	
狩猟区別者産税	2,719	0.4	1,530	1.3	1,777	
固定資産税	25,020	3.7	1	—	25,020,000	
法的に課税される	69,791	10.2	25	—	2,791,640	
旧法による計	496	—	—	—	—	
合計	687,517	100.0	205,500	170.0	3,346	

昭和34年度県税徴収状況

昭和35・3・31・現在

(単位千円)

税目	最終予算額	課定額(A)	収入済額(B)	収入歩合(A)(B)	未納額	備考
普通県民税	617,230	754,550	692,499	91.8%	62,051	
県事業税	87,705	112,660	93,559	83.0	19,101	
不動産取得税	218,260	277,017	266,284	96.1	10,733	
県たばこ消費税	30,298	26,521	22,324	84.2	4,197	
娯楽施設利用税	102,326	107,941	107,941	100.0	—	
娯楽興飲食利用税	8,739	10,464	9,966	95.2	498	
遊興自動車税	90,917	118,009	96,481	81.8	21,528	
自動車区別者産税	47,560	55,034	51,190	93.0	3,844	
狩猟区別者産税	3,686	6,437	4,299	66.8	2,138	
狩猟区別者産税	2,719	2,879	2,867	99.6	12	
固定資産税	25,020	37,588	37,588	100.0	—	
法的に課税される	69,791	84,689	71,510	84.4	13,179	
旧法による計	496	1,356	88	6.5	1,268	
合計	687,517	840,595	764,097	90.9	76,498	

5. 昭和35年度県財政について

1. 国の財政計画について

政府は、昭和35年度の地方財政計画の策定にあたり、地方財政の現況は、なお赤字の再建過程にあることにかんがみ、昭和35年度地方財政においては、既存の地方財源の確保を図るとともに、地方行政水準の維持向上を図ることを基本として地方財政の健全化を図るため

- (1) 昭和34年度所得税の減税に対応する住民税の減税を行って住民負担の軽減を図るとともに、これに伴う地方財源の減少については、あらたに臨時地方特別交付金として所得税、法人税及び酒税の0.3%相当額を地方公共団体に交付すること。
- (2) 国の直轄事業に伴う地方公共団体の負担金に係る交付公債制度についてはその大部分を占める道路、港湾及び治山治水に係る特別会計所属のものを廃止して、地方公共団体がその負担額を当該年度の予算に計上して、国に支払う現金納付の方式に改めることとし、これに必要な財源措置を講ずること。
- (3) 税外負担の解消を図るとともに都道府県及び市町村間の負担関係の適正化を図るため所要の財源措置を講ずること。なお地方公共団体の長期且つ計画的な財政運営を確保するために必要な措置を講ずること。
- (4) 人事院勧告に基く国家公務員の給与改訂措置に対応し、地方公務員についても中級職員の給与の改訂及び期末手当の増額を図ることができるようにすること。
- (5) 投資的事業に係る経費の財源を確保して可及的に行政水準の維持向上を期することが出来るようにすること。

(6) 地方財政の健全化を確保するため、地方財政計画における給与費をはじめその他の諸経費の計上額について給与実態調査又は決算にもとずいてその算定方法を適正化し、地方財政計画の合理化を図ること。

(7) 地方公共団体相互の間における財源帰属の適正化を更にすすめるため、地方交付税制度、地方譲与税制度等を改正すること。

等が定められたのでありますが、これに伴い歳入歳出規模は前年度の1兆3,294億を2,087億増嵩する1兆5,381億となったのであります。

ここで歳入歳出規模の増大の要因をみると歳出において投資的経費が約半分の1,035億、給与関係経費642億が大半を占め歳入は地方税821億増、地方交付税379億、国庫支出金609億地方債245億等を計画されているのであります。これらはいづれも前年度当初の計画額との比較であるため実質的には前年に比し地方税において約400億、地方交付税において274億の増加に止つています。

従つて昭和35年度における地方団体の財政需要の増加並びに地方行政水準の維持向上に対応する地方財源の確保の意味においては必ずしも充分とは言えず又所得税の減税に対応する住民税減税補填が、不充分であるという点と考へ併せ、35年度の地方財政は、昭和34年度に比し著しく好転したといつて樂觀は必ずしも許されない点に充分注意されなければならないと思ひます。

地方財政は健全合理化へ大きく一歩を踏み出したとはいへ、特に後進県における経済の跛行に伴う行政水準の隔差の拡大を考慮するとき、これら後進県に対してはそれに必要な財源確保が、地方交付税制度乃至未開発後進県に対する公共事業の国庫負担率等の引上げ措置等において十分に保障されることが今後の地方財政運営の重大なる問題点であるうかと考えられるのであります。

2. 昭和35年度当初予算について

昭和35年度当初予算の編成に当りましては、昭和34年発生災害の早期復旧と本県の後進性打開のための施策を第一義としたのであります。

昭和35年度は、昭和34年度下半期に引き続き経済界の好況が予想されており、これに伴い県税及び地方交付税とも相当の伸びを期待することができ、更に昭和34年度より昭和35年度への繰越金も増加の予定等もあり、加うるに国の予算の大幅な伸びに伴う国庫支出金の増大も予定されますので、これらを合せ、昭和35年度におきましては昭和34年災害の早期復旧と後進性打開のための諸施策をある程度積極的に繰り込み本県といたしましては、未曾有の100億円を越す予算を編成したのであります。

先ず昭和34年発生災害の復旧についてであります。

公共土木施設災害復旧については全体の概ね45%を復旧することとし農地及び農業用施設災害の復旧については全体の概ね40%を復旧せしめる計画の下に所要経費を計上した外、再度災害防止を図るための事業として災害関連事業費については全体の概ね46%を実施、その他緊急砂防事業、緊急治山事業、災害助成事業等認証見込額を計上し、伊勢湾台風による被害の復旧の大方のめどをつけることとしたのであります。次に後進性打開の諸施策であります。なお調査を要するものを除き極力これが予算化に努めた次第であります。次の主な項目は次のとおりであります。

- 1 交通施設の整備
- 2 中海、日野川地帯の総合開発

3 治山、治水、海岸保全事業等国土保全事業の促進

4 農林水産業の振興

(1) 耕地造成、土地改良事業の推進

(2) 畑作の振興

(3) 農林漁業金融対策の強化

(4) 農業協同組合の整備強化

(5) 畜産の振興

(6) 林業の振興

(7) 漁港整備と沿岸漁業の振興

(8) 海外移住の促進

(9) 試験研究機関の整備

(10) 農林水産振興調査

5 中小企業の振興

6 工場誘致体制の確立と海外貿易の振興

7 観光施設の整備

8 教育の振興

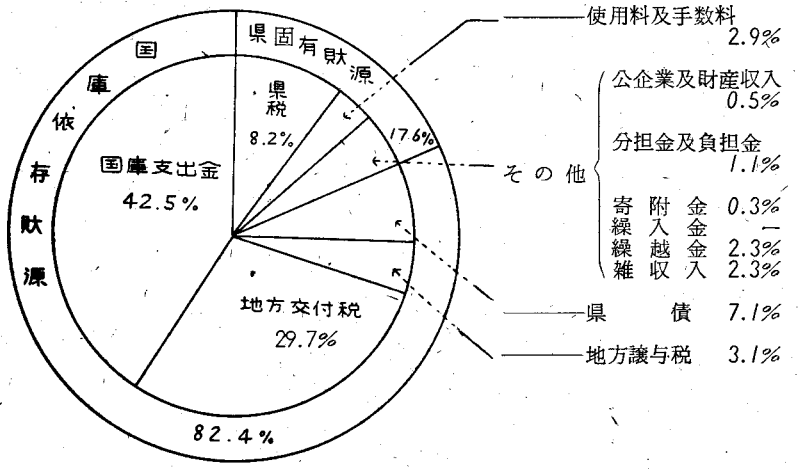
(1) 高校教育の振興

(2) 教科担任制実施の促進

昭和35年度当初予算

(1) 歳入

科 目	金 額	割 合 (%)
1. 県 固 有 財 源	1,772,343	17.6
県 税	819,465	8.2
公 企 業 及 財 産 収 入	46,447	0.5
分 担 金 及 負 担 金	112,223	1.1
使 用 料 及 手 数 料	293,697	2.9
寄 附 金	34,994	0.3
繰 越 金	100	—
繰 入 金	230,000	2.3
繰 収 入	235,417	2.3
2. 国 庫 依 存 財 源	8,274,657	82.4
国 庫 支 出 金	4,269,722	42.5
地 方 交 与 税	307,376	3.1
地 方 交 付 税 債	2,988,559	29.7
県 債	709,000	7.1
合 計	10,047,000	100.0



- (3) 育英制度の新設
- 9 民生の安定
 - (1) 低所得者への融資対策の強化
 - (2) 社会福祉施設の整備
 - (3) 保健, 医療及び環境衛生の改善整備
 - (4) 就職対策の強化

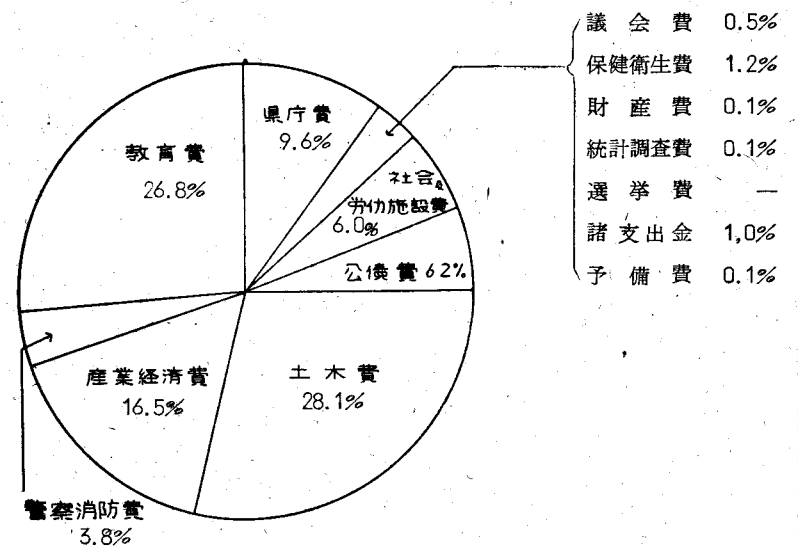
なお一般公共事業につきましては、認証額も未だ決定していない関係もあり、差し当り前年度現計予算計費額程度に止めておりますが、今後地方交付税の増額並びに未開發後進県に対する公共事業の国庫負担率等の引上げに努力し、年度中途において追加計上したいと考えているのであります。

かくして編成いたしました当初予算の内容は、職員給与費約3,321百万円、県債償還費等義務的経費、1,250百万円、生活保護費、児童措置費、結核予防費等法令経費620百万円、公共事業費3,606百万円、(一般公共1,622百万円、災害公共1,698百万円、直轄事業負担金285百万円)

県独自の行政施策費895百万円、その他一般行政費352百万円、総計10,047百万円であります。

(2) 歳 出

科 目	金 額	割 合 (%)
県 会 議 費	46,255	0.5
県 庁 費	966,027	9.6
警 察 消 防 費	386,530	3.8
土 木 費	2,825,162	28.1
教 育 費	2,688,805	26.8
社 会 及 勞 働 施 設 費	601,926	6.0
社 會 保 健 衛 生 費	118,510	1.2
産 業 經 済 費	1,656,264	16.5
財 産 費	13,291	0.1
統 計 調 査 費	13,443	0.1
選 挙 費	2,568	—
公 債 費	620,164	6.2
諸 支 出 金	98,055	1.0
予 備 費	10,000	0.1
合 計	10,047,000	100.0



昭和34年災害公共事業、災害関連事業及び災害対策費調 (前年度対比)

(単位千円)

事業名	査定額 ㉑					34年度現計予算額 ㉒					35年度当初予算額 ㉓					合計 ㉔+㉕+㉖								
	査定総額	財源内訳				施行率 ㉑	予算額	財源内訳				施行率 ㉒	予算額	財源内訳				施行率 ㉓	予算額	財源内訳				
		率	補金額	起債	その他一般財源			国	補	起債	その他一般財源			国	補	起債	その他一般財源			国	補	起債	その他一般財源	
1. 公共土木施設	2,461,987	95.5	2,351,198	82,000	—	28,789	25.9	638,722	614,450	23,000	—	1,272	45.1	1,109,969	1,060,021	39,000	—	10,948	71.0	1,748,691	1,674,471	62,000	—	12,220
建設	2,309,722	—	2,205,785	81,000	—	22,937	26.0	601,292	578,443	22,500	—	349	45.0	1,039,375	992,603	39,000	—	7,772	71.0	1,640,667	1,571,046	61,500	—	8,121
運輸	40,684	—	38,853	—	—	1,831	20.1	8,187	7,876	—	—	311	45.0	18,308	17,484	—	—	824	65.1	26,495	25,360	—	—	1,135
漁港	18,259	—	17,437	—	—	822	40.1	7,329	7,051	—	—	278	51.3	9,372	8,950	—	—	422	91.4	16,701	16,001	—	—	700
海岸	208	—	200	—	—	8	—	—	—	—	—	—	100.0	208	200	—	—	8	100.0	208	200	—	—	8
治山	27,193	—	25,969	—	—	1,224	18.4	5,000	4,810	—	—	190	47.8	13,000	12,415	—	—	585	66.2	18,000	17,225	—	—	775
事務費	65,921	—	62,954	1,000	—	1,967	25.6	16,914	16,270	500	—	144	45.1	29,706	28,369	—	—	1,337	70.7	46,620	44,639	500	—	1,481
2. 農地及び農業用施設	(1,360,302)	—	1,198,548	—	—	27,146	24.8	(340,076)	297,331	—	—	6,786	40.2	(544,120)	481,370	—	—	10,838	65.0	(884,196)	778,701	—	—	17,644
事業費	1,225,694	—	1,154,047	—	—	—	24.8	(322,164)	286,205	—	—	—	40.2	492,228	463,570	—	—	—	65.0	(837,626)	749,775	—	—	—
農地	(1,288,655)	—	1,154,047	—	—	—	24.8	(322,164)	286,205	—	—	—	40.2	(515,462)	463,570	—	—	—	65.0	(837,626)	749,775	—	—	—
農業用施設	(273,672)	—	246,255	—	—	—	25.0	(68,418)	61,467	—	—	—	40.0	(109,469)	98,531	—	—	—	65.0	(177,887)	159,988	—	—	—
事務費	246,255	—	246,255	—	—	—	25.0	(68,418)	61,467	—	—	—	40.0	(109,469)	98,531	—	—	—	65.0	(177,887)	159,988	—	—	—
事業費	(1,014,983)	—	907,792	—	—	—	24.8	(253,746)	224,738	—	—	—	40.2	(405,993)	365,049	—	—	—	65.0	(659,739)	589,787	—	—	—
事務費	907,792	—	907,792	—	—	—	24.8	(253,746)	224,738	—	—	—	40.2	(405,993)	365,049	—	—	—	65.0	(659,739)	589,787	—	—	—
事務費	71,647	—	44,501	—	—	27,146	25.0	17,912	11,126	—	—	6,786	40.0	28,658	17,800	—	—	10,858	65.0	46,570	28,926	—	—	17,644
3. 林道施設	(98,913)	—	82,570	—	—	4,160	17.6	(17,445)	13,879	—	—	735	48.6	(48,018)	40,306	—	—	2,021	66.2	(65,463)	54,185	—	—	2,756
事業費	86,730	—	82,570	—	—	4,160	17.6	(17,445)	13,879	—	—	735	48.6	(48,018)	40,306	—	—	2,021	66.2	(65,463)	54,185	—	—	2,756
事務費	(92,442)	—	80,259	—	—	—	17.6	(16,304)	13,473	—	—	—	48.6	(44,877)	39,186	—	—	—	66.2	(61,181)	52,659	—	—	—
事務費	80,259	—	80,259	—	—	—	17.6	(16,304)	13,473	—	—	—	48.6	(44,877)	39,186	—	—	—	66.2	(61,181)	52,659	—	—	—
事務費	6,471	—	2,311	—	—	4,160	17.6	1,141	406	—	—	735	48.6	3,141	1,120	—	—	2,021	66.2	4,282	1,526	—	—	2,756
4. 農林水産施設	(21,776)	—	17,204	—	—	754	65.7	(14,318)	10,719	—	—	511	26.1	(5,679)	4,941	—	—	223	91.8	(19,997)	15,660	—	—	734
事業費	17,958	—	17,204	—	—	754	65.7	(14,318)	10,719	—	—	511	26.1	(5,679)	4,941	—	—	223	91.8	(19,997)	15,660	—	—	734
事業費	(20,268)	—	16,450	—	—	—	66.2	(13,418)	10,330	—	—	—	25.8	(5,233)	4,718	—	—	—	92.0	(18,651)	15,048	—	—	—
農協共同利用施設	16,450	—	16,450	—	—	—	66.2	(13,418)	10,330	—	—	—	25.8	(5,233)	4,718	—	—	—	92.0	(18,651)	15,048	—	—	—
養魚共同利用施設	(6,447)	—	5,679	—	—	—	64.7	(4,169)	3,693	—	—	—	22.1	(1,426)	1,265	—	—	—	86.8	(5,595)	4,958	—	—	—
木炭倉庫等共同利用施設	5,679	—	5,679	—	—	—	64.7	(4,169)	3,693	—	—	—	22.1	(1,426)	1,265	—	—	—	86.8	(5,595)	4,958	—	—	—
牧野入植施設	(10,162)	—	9,143	—	—	—	54.9	(5,578)	5,020	—	—	—	34.9	(3,542)	3,188	—	—	—	89.8	(9,120)	8,208	—	—	—
事務費	9,143	—	9,143	—	—	—	54.9	(5,578)	5,020	—	—	—	34.9	(3,542)	3,188	—	—	—	89.8	(9,120)	8,208	—	—	—
事務費	(2,249)	—	651	—	—	—	111.2	(2,501)	880	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111.2	(2,501)	880	—	—	—
事務費	651	—	651	—	—	—	111.2	(2,501)	880	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111.2	(2,501)	880	—	—	—
事務費	(1,410)	—	977	—	—	—	83.0	(1,170)	737	—	—	—	18.8	(265)	265	—	—	—	101.8	(1,435)	1,002	—	—	—
事務費	977	—	977	—	—	—	83.0	(1,170)	737	—	—	—	18.8	(265)	265	—	—	—	101.8	(1,435)	1,002	—	—	—
事務費	1,508	50	754	—	—	754	59.7	900	389	—	—	511	29.6	446	223	—	—	223	89.3	1,346	612	—	—	734
小計(1~4)	(3,942,978)	—	3,649,520	82,000	—	60,849	25.6	(1,010,561)	936,379	23,000	—	9,304	43.3	(1,707,786)	1,586,638	39,000	—	24,050	68.9	(2,718,347)	2,523,017	62,000	—	33,354
5. その他公共施設災害(教育施設災害監督費等)	3,792,369	—	—	—	—	—	—	8,312	7,402	—	—	910	—	2,634	2,181	—	—	453	—	10,946	9,583	—	—	1,363
㉑ 災害公共計(1~5)	—	—	—	—	—	—	—	(1,018,873)	943,781	23,000	—	10,214	—	(1,710,420)	1,588,819	39,000	—	24,503	—	(2,729,293)	2,532,600	62,000	—	34,717
6. 災害関連事業	251,442	—	163,410	36,000	5,878	46,154	—	35,340	22,768	10,000	1,121	1,451	—	115,350	76,672	14,000	7,765	16,913	—	150,690	99,440	24,000	8,886	18,364
道路災害関連	86,945	%~¾	57,966	11,000	300	17,679	—	5,340	3,560	1,000	—	780	—	39,000	26,000	5,000	5,588	2,412	—	43,340	29,560	6,000	5,588	3,192
河川災害関連	142,000	%~½	90,893	23,000	5,310	22,797	—	30,000	19,208	9,000	1,121	671	—	60,921	40,458	7,000	2,145	11,318	—	90,921	59,666	16,000	3,266	11,989
砂防災害関連	19,822	%	13,214	2,000	—	4,608	—	—	—	—	—	—	—	15,000	10,000	2,000	—	3,000	—	15,000	10,000	2,000	—	3,000
港湾災害関連	2,675	%~½	1,337	—	268	1,070	—	—	—	—	—	—	—	429	214	—	32	183	—	429	214	—	32	183
7. 災害助成事業	317,480	%	211,653	38,000	11,112	56,715	—	—	—	—	—	—	—	26,000	17,333	3,000	910	4,757	—	26,000	17,333	3,000	910	4,757
8. 緊急砂防事業	200,000	%	133,333	53,000	—	13,667	—	20,000	13,333	5,000	—	1,667	—	40,000	26,666	11,000	—	2,334	—	60,000	39,999	16,000	—	4,001
9. 緊急治山事業	377,710	%~¾	244,158	95,000	—	38,552	—	30,174	19,505	10,000	—	669	—	80,250	51,875	22,000	—	6,375	—	110,424	71,380	32,000	—	7,044
㉒ 災害関連等計(6~9)	1,146,632	—	752,554	222,000	16,990	155,088	—	85,514	55,606	25,000	1,121	3,787	—	261,600	172,546	50,000	8,675	30,379	—	347,114	228,152	75,000	9,796	34,166
単独災害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単独土木施設災害	254,000	—	—	254,000	—	—	—	100,000	—	100,000	—	—	—	154,000	—	154,000	—	—	—	254,000				

2. 今後の県財政の見通し

昭和35年度予算は前述のとおり、昭和34年発生災害の被害の重大性に鑑み、これが復旧を早期に行うことと、後進性打開の施策を強力に行うことを二大支柱といたして編成されているのでありますが、これらの財源については前年度繰越金を全額見込んで財政收支の均衡を保っているものであります。このことは昭和35年度単年度としてはすでに赤字の要因を含むものであります。今後年度間の追加所要額、更に今後の県財政の運営を考慮すれば、なお一層の努力を傾注せぬかぎり長期的健全財政の維持は樂觀を許さないものと考えられるのであります。

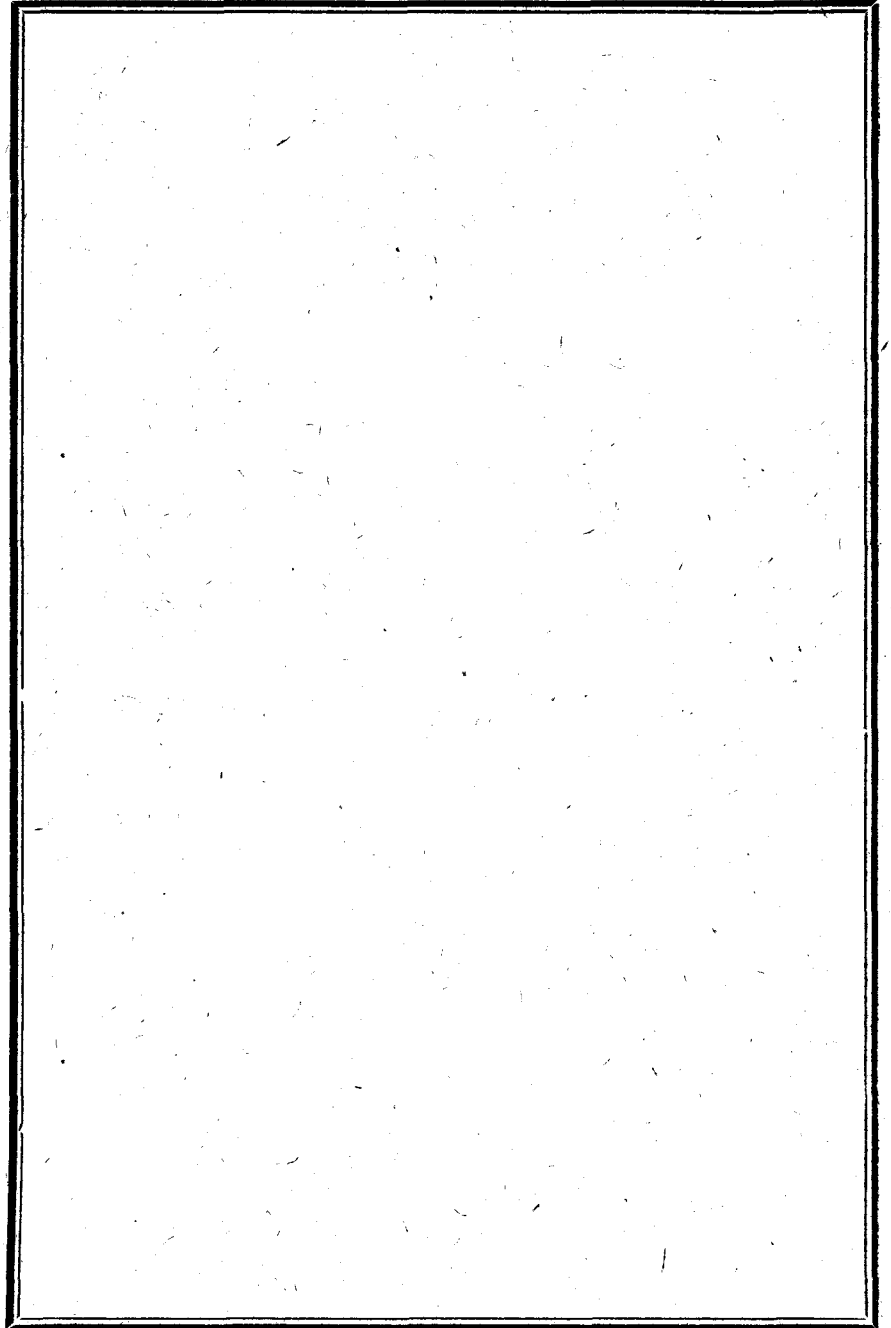
本県は独立財源は極端に少く、行政の支柱たる財政面においては全く自主性にとぼしく、その財力は挙げて地方交付税等国の財政措置に求めざるを得ないのであります。

従つて今後ともたえず政府関係方面に対し地方交付税の算定を通じて後進団体の行政水準が充実されるよう抜本的是正を要望し、更に後進団体の行政水準の向上充実のため未開發後進県に対する公共事業の国庫負担率等の引上げに努力し、これらの財政的懸案諸問題の解決を図りつゝ、県政振興上の重点施策を計画的に推進し、本県後進性打開と県福祉増進に一層の努力をいたしたいと存するものであります。

6. 県債、一時借入金及び財産の状況について

1. 県債について

昭和34年度地方債は伊勢湾台風による災害復旧特別債を始め庁舎建設事業等のため、補助事業債及び単独事業債とも前年度に比し増額したのであります。これら県債の充當により災害復旧も計画通り実施することができたのであります。



00619

昭和 34 年 度 起 債 事 業 実 施 状 況

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見 込) 額 内 訳						
	事業費	同 財 源				事業費	同 財 源				運用部 資金	簡保 資金	交 付 公 債	公 募	厚生年金 還元融資	その他	計
		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源							
1. 補助事業	1,027,317	849,088	9,858	130,000	38,371	1,027,317	849,088	9,858	130,000	38,371	58,000	72,000	-	-	-	-	130,000
一 般	306,663	184,408	9,858	79,000	33,397	306,663	184,408	9,858	79,000	33,397	27,000	52,000	-	-	-	-	79,000
災 害	720,654	664,680	-	51,000	4,974	720,654	664,680	-	51,000	4,974	31,000	20,000	-	-	-	-	51,000
2. 単独事業	165,000	-	-	165,000	-	165,000	-	-	165,000	-	145,000	-	-	20,000	-	-	165,000
一 般	50,000	-	-	50,000	-	50,000	-	-	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000
災 害	115,000	-	-	115,000	-	115,000	-	-	115,000	-	95,000	-	-	20,000	-	-	115,000
3. 厚生年金還元融資 転	28,000	-	-	28,000	-	28,000	-	-	28,000	-	-	-	-	-	28,000	-	28,000
4. 直轄事業負担金	(286,203)	-	-	(286,203)	-	(286,203)	-	-	(286,203)	-	-	-	(286,203)	-	-	-	(286,203)
5. 公 営 企 業	866,995	1,900	23,095	842,000	-	685,254	-	1,354	682,000	-	-	492,000	-	190,000	-	-	682,000
電 気	852,445	-	22,445	830,000	-	670,704	-	704	670,000	-	-	480,000	-	190,000	-	-	670,000
病 院	14,550	1,900	650	12,000	-	14,550	1,900	650	12,000	-	-	12,000	-	-	-	-	12,000
6. 収 益 事 業	12,000	-	-	12,000	-	12,000	-	-	12,000	-	-	12,000	-	-	-	-	12,000
7. そ の 他	52,561	-	24,379	16,582	11,600	43,595	-	18,038	14,832	10,725	-	-	-	-	-	14,832	14,832
母子福祉資金 貸付資金	13,640	-	8,015	3,750	1,875	13,640	-	8,015	3,750	1,875	-	-	-	-	-	3,750	3,750
世帯更生資金 貸付資金	4,000	-	-	2,750	1,250	4,000	-	-	2,750	1,250	-	-	-	-	-	2,750	2,750
技術導入資金 貸付資金	17,935	-	11,212	3,799	2,924	8,969	-	4,871	2,049	2,049	-	-	-	-	-	2,049	2,049
中小企業協同組 合貸付資金	14,211	-	5,152	4,500	4,559	14,211	-	5,152	4,500	4,559	-	-	-	-	-	4,500	4,500
医療費貸付金	2,000	-	-	1,333	667	2,000	-	-	1,333	667	-	-	-	-	-	1,333	1,333
消費生活協同組 合貸付資金	400	-	-	200	200	400	-	-	200	200	-	-	-	-	-	200	200
婦人更生資金	375	-	-	250	125	375	-	-	250	125	-	-	-	-	-	250	250
合 計	2,151,873	850,988	57,332	1,193,582	49,971	1,961,166	850,988	29,250	1,031,832	49,096	203,000	576,000	-	210,000	28,000	14,832	1,031,832

(註) 一般単独事業50,000千円及び病院12,000千円は昭和35年度借入の見込である。

昭和35年5月31日

昭和34年度県債発行状況調

(単位千円)

区	分	借	入	先	借入金額	債			償還財源
						年	利率	据置期間	
						償還年限	償還財源		
一	般債(政府資金)	資金運用部	郵政省	779,000	6分5厘	0~5年	8~30年	一般財源、事業収入、その他	
"	(公債)	山陰合同銀行	公庫	210,000	6分5厘	1年	24年	一般財源、その他	
転	貸債	資金運用部	建設省	28,000	6分5厘	3年	10年	貸付金償還金	
交	付公債	運輸省	建設省	286,203	無利	子	事業廃止のとき	一般財源	
母	子福祉資金貸付金	厚生省		3,750					
世	帯更生資金貸付金	厚生省		2,750					
技	術導入資金貸付金	農林省		2,049					
中	小企業協同組合貸付金	通商産業省		4,500					
医	療費貸付金	厚生省		1,333					
消	費生活協同組合貸付金	厚生省		200					
婦	人更生資金	厚生省		250					

県債現在額調

(昭和35.3.31現在)

区分	過年度債未償還額	昭和34年度借入(予定)額	合計	百分比
一般会計	3,531,980,940	7636,035,300	4,168,016,240	65.7%
教育費	144,946,197	-	144,946,197	2.3
社会及び労働施設費	121,004,725	-	121,004,725	1.9
保健衛生費	5,372,105	-	5,372,105	0.1
普通土木費	1,911,851,234	316,901,700	2,228,752,934	35.1
農業土木費	75,755,513	-	75,755,513	1.2
産業経済費	328,321,226	28,000,000	356,321,226	5.6
災害復旧費	751,788,904	198,301,600	950,090,504	15.0
その他	135,180,853	50,000,000	185,180,853	2.9
特別貸費	57,760,183	42,832,000	100,592,183	1.6
病院事業費	1,501,130,921	682,000,000	2,183,130,921	34.3
発電事業費	135,957,927	12,000,000	147,957,927	2.3
計	5,033,111,861	1,318,035,300	6,351,147,161	32.0
				100.0

2. 一時借入金について

昭和34年度の一時借入金は、起債前借資金も含め、次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備考
千円 67,000	簡易保険	昭和34.4.1	昭和34.5.20	日歩1銭7厘5毛	起債前借資金(長期債に借換) 昭和35年度充当分
20,000	"	" 34.4.1	" 34.5.20	"	"
10,000	資金運用部 (厚生年金還元融資)	" 34.12.28	長期債に借換 まで	日歩1銭8厘	起債前借資金 昭和34年度充当分
10,000	"	" 34.3.31	"	"	"
合計 107,000					

内訳 純一時借入金 なし 起債前借資金 107,000千円

昭和34年度月別一時借入金状況調

(単位千円)

月別	借入	償還	残高	備考	月別	借入	償還	残高	備考
昭和34年 4月	(87,000)	(87,000)	(87,000)		10月	-	-	-	内書の 金額は起 金 書債前 借入を 示す
5月	-	-	-		11月	(10,000)	-	(10,000)	
6月	-	-	-		昭和35年 1月	(10,000)	-	(10,000)	
7月	-	-	-		2月	-	-	(10,000)	
8月	-	-	-		3月	(10,000)	-	(20,000)	
9月	-	-	-			(10,000)	-	20,000	

3. 財産について

昭和35年3月31日現在における県有財産は次のとおりであります。

土地	2,496,972.35坪
建物	83,230.76坪
立木	563,404石
船舶	14隻
自動車	152台
重要機械器具	120台

7. ひとすび

以上昭和34年度の下半期の県財政の概況と、昭和35年度当初予算の概況について御説明しましたが、県民の皆様にもこの間の事情を充分御了解を願ひ、本県財政確立のため絶大なる御支援を賜りたいと存じます。

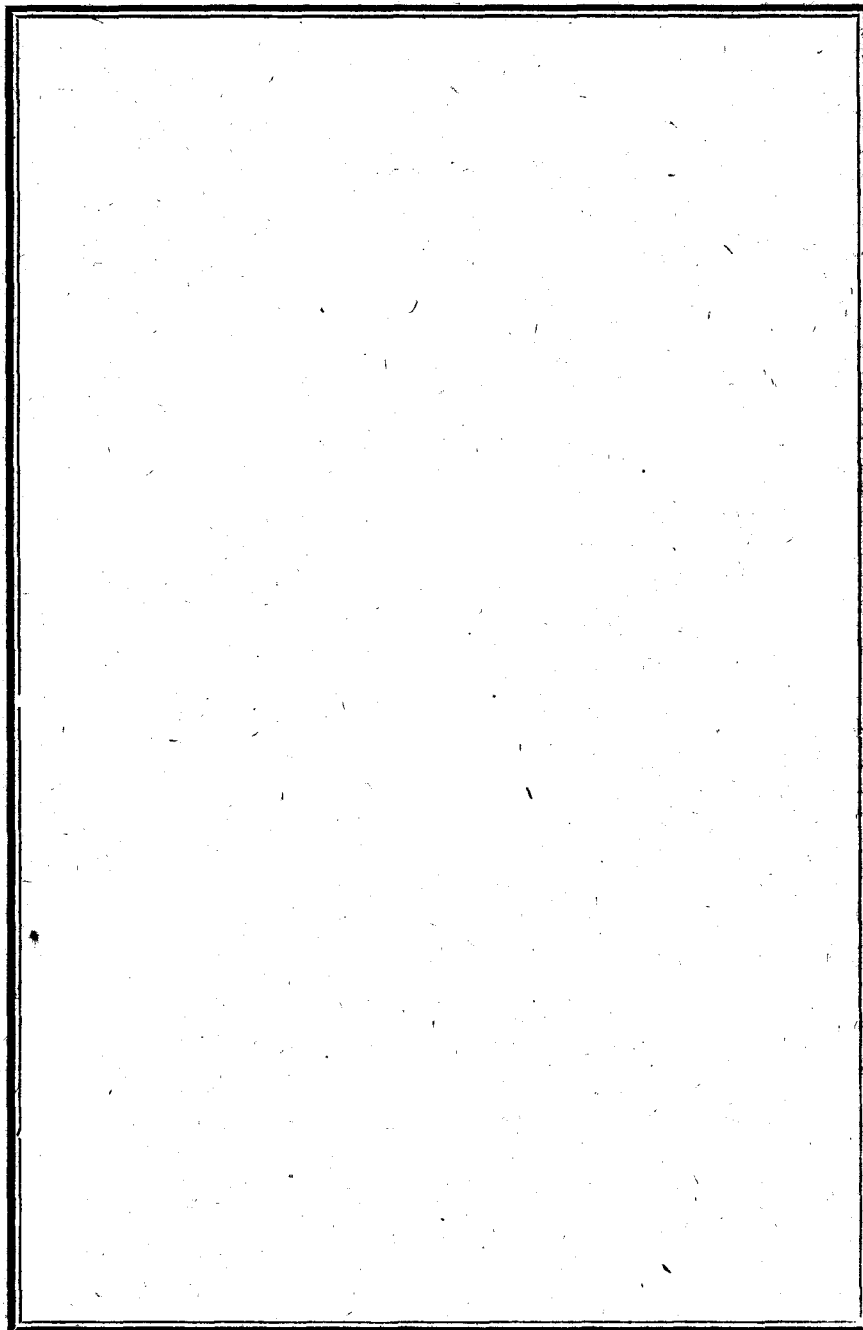
1. 昭和34年度最終予算額調

(単位千円)

歳入	科	目	前年度最終 予算	当 初 予 算 額	追 加 予 算 額	最 終 予 算 額	最終 予 算 の 構 成 比	当初予算を100 とした最終予 算の増加率	前年度予算を 100とした増 加率
1. 県	普通	税	655,332	687,517	-	687,517	8.4	100.0	104.9
	目的	税	616,679	617,230	-	617,230	7.5	100.0	100.1
	旧法による	税	38,002	69,791	-	69,791	0.9	100.0	185.7
	地方譲与	税	651	496	-	496	-	100.0	76.2
	入場譲与	税	255,851	274,614	-	274,614	3.3	100.0	107.3
	地方譲与	税	141,633	145,693	-	145,693	1.8	100.0	102.9
	地方道路	譲与	114,218	128,921	-	128,921	1.5	100.0	112.9
	地方	交付	2,511,996	2,627,289	65,172	2,692,461	32.7	102.5	107.2
	公企業	交付	34,025	33,054	4,285	37,339	0.5	113.0	109.7
	分担金	交付	88,430	91,247	5,693	96,940	1.2	106.2	109.6
	使用料	交付	259,896	268,615	6,841	275,454	3.3	102.5	106.0
	国庫	交付	2,386,306	2,265,962	1,123,295	3,389,257	41.2	149.6	142.0
	寄附	収入	43,220	42,658	4,763	47,421	0.6	111.2	109.7
	繰入	収入	100	100	47	147	-	147.0	147.0
	繰入	収入	89,446	120,000	37,929	157,929	1.9	131.6	176.6
	繰入	収入	197,401	184,946	11,952	196,898	2.4	106.5	99.7
	雑	収入	155,000	143,000	227,000	370,000	4.5	258.7	238.7
	歳	入	6,677,003	6,739,000	1,486,977	8,225,977	100.0	122.1	123.2

歳 出

科	目	前年度最終 予算	当 初 予 算 額	追 加 予 算 額	最 終 予 算 額	最終 予 算 の 構 成 比	当初予算を100 とした最終予 算の増加率	前年度予算 を100とした増 加率
1.	議 会	44,007	44,616	2,581	47,197	0.6	105.8	107.2
2.	警 察	813,481	885,939	△16,363	869,576	10.6	98.2	106.9
3.	警 防	324,712	342,134	9,269	351,403	4.3	102.7	108.2
4.	土 教	1,039,213	991,802	918,106	1,899,908	23.1	193.5	182.8
5.	社 会	2,298,643	2,376,825	35,466	2,412,291	29.3	101.5	104.9
6.	保 健	341,944	371,417	33,536	404,953	4.9	109.0	118.4
7.	保 業	106,786	104,973	10,562	115,535	1.4	110.0	108.2
8.	産 業	1,002,195	884,748	416,534	1,301,282	15.8	147.1	129.8
9.	財 計	12,621	14,021	50,470	64,491	0.8	460.0	511.0
10.	統 計	5,759	5,416	6,817	12,233	0.2	225.9	212.4
11.	選 挙	28,466	23,682	1,665	25,347	0.3	107.0	89.0
12.	公 債	559,678	606,443	-	606,443	7.4	100.0	108.4
13.	諸 支	97,498	91,984	18,334	110,318	1.3	119.9	113.1
14.	予 備	2,000	5,000	-	5,000	-	100.0	250.0
	出 合 計	6,677,003	6,739,000	1,486,977	8,225,977	100.0	122.1	123.2



(單位千円)

昭和35年5月31日 鳥取県公報(外) 第18号 57~60

部	分	議会費	県庁費	警察 消防費	土木費	教育費	社会及び 労働 施設費	保健 衛生費	産業経済費	財産費	統計 調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
(1)報	酬	19,380	528	435	205	1,230	2,200	1,988	5,576	—	745	167	—	64	—	32,518
(2)吏	員	5,245	348,037	155,503	22,310	1,486,570	8,987	—	25,478	—	—	317	—	—	—	2,052,447
(3)給	料	838	91,378	12,852	7,485	29,683	4,559	—	4,716	—	—	—	—	—	—	151,511
(4)旅	費	9,275	8,048	20,983	17,590	34,543	13,066	9,026	56,124	1,285	1,940	1,945	300	13,523	—	187,648
(5)職	員	6,623	199,129	86,766	17,891	650,899	7,080	2,291	18,806	—	—	768	—	6,470	—	996,723
	扶	360	29,987	13,351	2,138	67,142	771	—	2,157	—	—	24	—	—	—	115,930
	養	146	11,573	4,007	701	36,851	331	—	737	—	—	7	—	—	—	54,353
	暫	483	18,025	12,575	5,715	4,979	551	—	2,801	—	—	647	—	—	—	45,776
	定	79	5,717	2,272	363	19,925	180	—	389	—	—	4	—	—	—	28,929
	手	3,215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,215
	当	1,121	82,062	31,726	5,486	267,150	2,534	—	5,663	—	—	58	—	—	—	395,800
	期	410	29,907	11,608	2,010	100,880	943	—	2,071	—	—	24	—	—	—	147,853
	末	162	148	4,634	969	38,386	1,436	566	3,011	—	—	1	—	491	—	49,804
	手	72	745	1,500	48	3,860	207	1,725	1,445	—	—	—	—	5,979	—	15,581
	当	43	4,724	543	461	17,119	127	—	532	—	—	3	—	—	—	23,552
	通	—	—	—	—	4,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,248
	勤	—	—	—	—	10,769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,769
	手	532	16,241	4,550	—	79,590	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100,913
	当	—	586	624	3	671	—	—	8	—	—	—	—	—	—	1,892
(6)災	害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	補	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	費	—	169,032	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,032
(7)恩	給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	及	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	時	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8)報	償	100	347	6,782	1,381	680	270	522	4,655	—	414	36	—	1,503	—	16,690
(9)賃	金	270	970	1,366	46,542	8,167	31,422	2,724	48,673	35	122	50	—	560	—	140,901
(10)交	際	900	2,060	350	—	250	30	—	84	—	—	—	—	400	—	4,074
(11)消	耗	320	3,192	9,077	11,343	5,552	4,826	2,654	28,061	192	303	1,368	20	1,909	—	68,817
(12)燃	料	491	466	5,358	9,997	2,234	3,731	1,733	7,019	30	42	67	—	714	—	31,862
(13)食	糧	878	1,798	1,563	3,854	275	12,143	448	5,420	150	238	820	480	1,951	—	30,018
(14)印	刷	803	3,013	3,288	5,376	3,482	1,748	1,345	8,430	100	651	2,727	5	3,112	—	34,080
(15)光	熱	120	801	1,750	1,157	4,239	1,718	2,049	7,042	30	20	8	—	224	—	19,158
(16)通	信	441	4,568	12,878	5,449	3,129	2,577	1,406	9,789	165	290	759	20	2,772	—	44,243
(17)保	管	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	18
(18)広	告	21	18	48	4	18	128	54	1,767	—	15	310	—	216	—	2,599
(19)手	数	5	309	709	116	975	530	958	2,878	71	—	—	75	326	—	6,952
(20)借	料	100	5,341	600	3,996	682	441	182	5,354	65	34	242	—	342	—	17,379
(21)筆	耕	1	106	—	6	—	—	—	30	—	—	—	—	12	—	155
(22)委	託	—	88	354	28,418	1,131	38,996	6,968	9,543	8,312	6,828	—	—	1,150	—	101,788
(23)修	繕	500	1,165	4,653	28,870	5,376	2,009	1,911	9,879	4,256	24	91	—	508	—	59,242
(24)工	事	150	100	10,001	445,298	85,688	1,274	900	330,415	45,440	—	—	—	—	—	1,919,266
(25)備	品	302	1,449	4,104	12,219	16,616	2,828	4,938	20,319	160	497	650	—	1,676	—	65,758
(26)原	材	—	—	—	98,924	125	9,338	10,699	31,900	—	—	—	—	—	—	150,986
(27)買	上	—	—	—	—	—	—	10	15	—	—	—	—	—	—	25
(28)施	設	—	—	750	44,800	7,850	2,570	2,925	13,255	—	—	—	—	—	—	72,150
(29)賠	償	—	—	—	5,031	—	100	—	290	—	—	—	340,488	8,645	—	354,554
(30)利	子	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	265,055	—	—	265,070
(31)補	償	—	—	—	56,583	—	150	7	2,487	—	—	—	—	—	—	68,227
(32)負	担	433	27,046	10,625	13,420	61,026	24,974	17,953	608,403	200	70	15,022	—	41,768	—	820,940
(33)保	險	—	—	—	2,611	182	2,136	19	2,164	4,000	—	—	—	—	—	11,112
(34)他	會	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,023	—	18,023
(35)貸	付	—	—	—	—	—	36,375	—	3,000	—	—	—	—	—	—	39,375
(36)投	資	—	—	—	25	—	—	—	8,175	—	—	—	—	4,250	—	12,450
(37)積	立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(38)繰	替	—	—	—	—	1,000	18,600	2,850	21,500	—	—	—	—	—	—	43,950
(39)扶	助	—	—	—	—	18	170,132	38,975	—	—	—	—	—	—	—	209,125
(40)寄	附	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	—	200
(41)公	課	1	1	4	4	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	19
(42)繰	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(43)予	備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000	5,000
	計	47,197	869,576	351,403	1,899,908	2,412,291	404,953	115,535	1,301,282	64,491	12,233	25,347	606,443	110,318	5,000	8,225,977

その他	66,622	-	7,302	9	155	-	851	58,305	-
療護費	653,984	7.9	493,817	1,128	17,396	-	12,847	148,796	4.1
措置費	165,284	-	131,603	-	-	-	-	33,681	-
設置費	30,632	-	19,985	88	-	-	-	10,559	-
診療費	26,767	-	20,260	1,000	440	-	-	5,067	-
防護費	38,527	-	19,845	-	-	-	-	18,682	-
負担金	7,300	-	3,650	-	-	-	-	3,650	-
選挙費	15,724	-	15,724	-	-	-	-	-	-
選挙費	8,200	-	-	-	-	-	-	8,200	-
選挙費	361,550	-	262,750	40	16,956	-	12,847	68,957	-
選挙費	2,466,302	30.0	1,883,591	104,398	-	128,617	104,035	245,663	6.8
選挙費	1,395,725	-	875,178	104,398	-	78,400	104,035	233,716	-
選挙費	1,070,577	-	1,008,413	-	-	50,217	-	11,947	-
選挙費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙費	641,821	7.8	30,012	28,658	12,539	238,764	90,473	241,375	6.6
選挙費	353,429	-	16,135	24,801	1,913	238,764	14,760	57,056	-
選挙費	237,883	-	16,135	24,801	1,913	125,000	14,760	55,274	-
選挙費	115,546	-	-	-	-	113,764	-	1,782	-
選挙費	63,983	-	6,000	-	812	-	-	57,171	-
選挙費	224,409	-	7,877	3,857	9,814	-	75,713	127,148	-
選挙費	329,418	4.0	6,996	5,744	46,061	-	73,752	196,865	5.4
選挙費	8,225,977	100.0	3,389,257	144,361	275,354	370,000	411,796	3,635,209	100.0

6. 昭和 34 年度 最終 予算 消費 的、投資 的 経 費 分 析 表 00632

(1) 総 括 表

(単位千円)

区 分 事業名	予算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費													
		人 件 費				物 件 費				そ の 他						予 算 額 の 財 源													
		議員委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅 費	需要費	交際費	維 持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助	寄 附 負担金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄 附 負担金	使用料 及 手数料	起 債	その他	一般財源
一 般 事 業	-	25,710	2,306,848	796,201	286,564	153,173	317,443	4,074	113,460	209,110	154,497	113,418	1,130	8,309	813,603	5,303,540	1,439,199	10,738	272,933	-	277,346	3,303,324	-	-	-	-	-	-	-
公共事業																													
{ 一 般																													
{ 災 害																													
{ 小 計																													
{ 一 般																													
{ 災 害																													
{ 小 計																													
合 計	8,225,977	25,710	2,306,848	796,201	286,564	153,173	317,443	4,074	113,460	209,110	154,497	113,418	1,130	8,309	813,603	5,303,540	1,439,199	10,738	272,933	-	277,346	3,303,324	2,922,437	1,950,058	133,623	2,421	370,000	134,450	331,885

7. 昭和34年度地方交付税調
(A) 総額 (府県市町村別)

(単位千円)

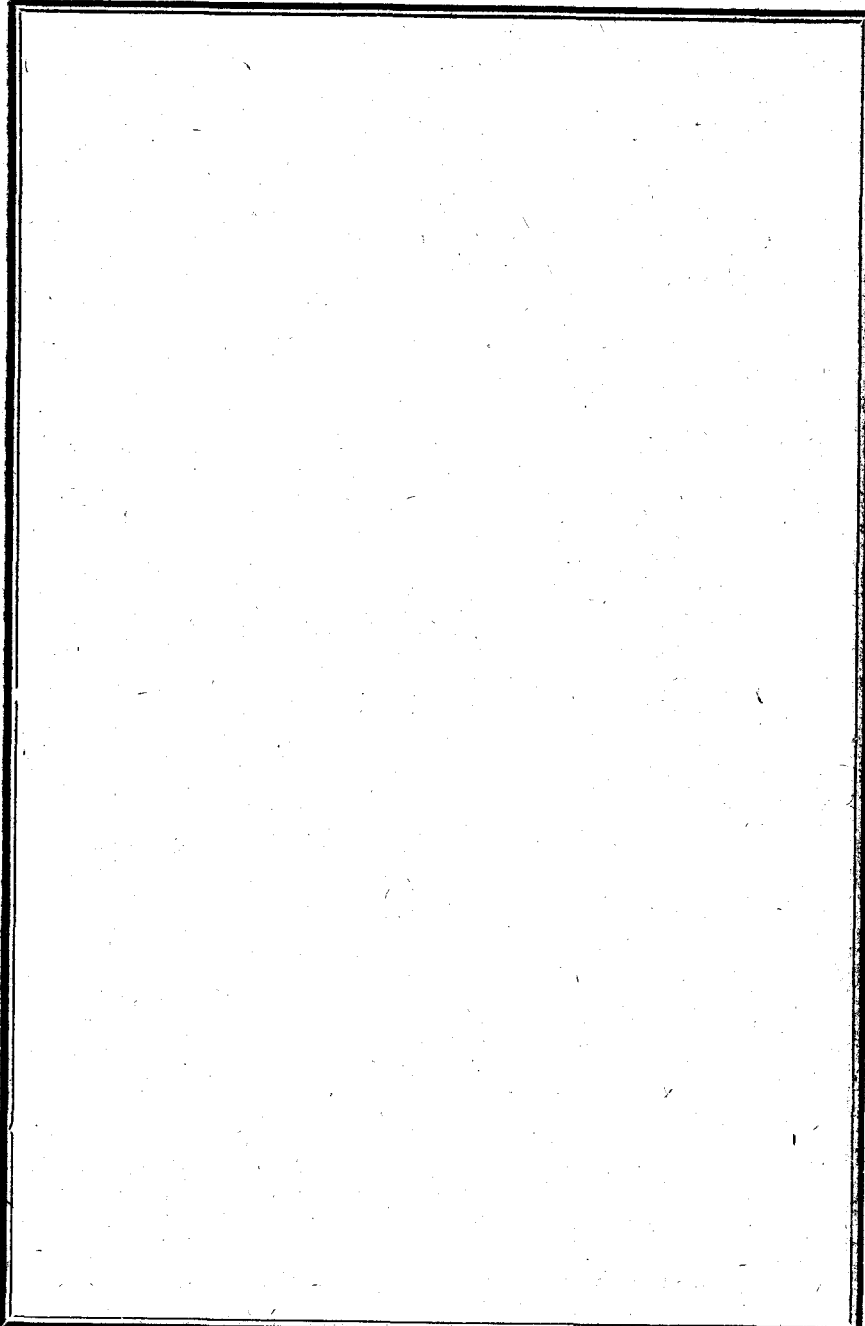
区 分	府 県 分			割 合 (B) (A) %	市 町 村 分	合 計
	府 分 (A)	本 県 分 (B)	割 合			
基準財政需要額	(288,777,397) 354,088,212	3,196,556	(1,107) 0.903	(166,345,844) 257,445,786	(455,121,241) 611,553,998	
基準財政収入額	(121,195,718) 194,160,239	673,737	(0.556) 0.347	(95,752,808) 205,349,270	(216,948,526) 399,509,509	
交付基準額	167,581,679	2,522,819	1.505	70,591,036	238,172,715	
普通交付税	167,581,679	2,522,819	1.505	70,591,036	238,172,715	
特別交付税	11,725,704	221,364	1.888	9,189,537	20,915,241	
合 計	179,307,383	2,744,183	1.530	79,780,573	259,087,956	

(註) () 内財源不足団体分

(C) 昭和34年度基準財政収入額に関する調

(単位千円)

税	目	昭和34年度 基準財政 収入額 (A)	(A) × $\frac{10}{8}$ (B)	昭和35年度 基準財政 収入額 (C)	(C) × $\frac{10}{8}$ (D)	比	
						(A) - (C)	(B) - (D)
道府県民税	均等割	12,850	16,063	12,700	15,875	150	188
	個人割	1,153	1,441	1,038	1,298	115	143
	申告源泉 小計	14,003	17,504	13,738	17,173	265	331
事業税	個人計	11,308	14,135	10,792	13,490	516	645
	法人計	23,587	29,484	16,398	20,498	7,189	8,986
不動産取得税	個人計	34,895	43,619	27,190	33,988	7,705	9,631
	法人計	28,112	35,140	23,959	29,949	4,153	5,191
		77,010	96,263	64,837	81,110	12,123	15,153
事業税		36,531	45,664	61,071	76,339	24,540	30,675
個人計		165,303	206,629	182,882	228,603	17,579	21,974
法人計		201,834	252,293	243,953	304,942	42,111	52,649
不動産取得税		26,594	33,243	25,039	31,299	1,555	1,944



道府県たばこ消費税	83,986	104,985	82,234	102,793	1,752	2,190
娯楽施設利用税	5,013	6,266	4,311	5,389	702	877
遊興飲食税	65,130	81,412	62,396	77,995	2,734	3,417
自動車税	36,342	45,427	32,952	41,165	3,410	4,282
自敏動区者産税	3,402	4,232	2,071	2,589	1,331	1,663
狩猟定額納付金	2,502	3,127	2,642	3,303	140	176
国定資産納付金	26,691	33,364	16,217	20,271	10,474	13,093
都道府県交付金	528,504	660,630	536,682	670,856	8,178	10,226
都道府県交付金	145,233	145,233	148,004	148,004	2,771	2,771
会場譲与税		805,863	684,686	818,860	10,949	12,997
総計	673,737					

(D) 昭和34年度特別交付税内訳 (単位千円)

事 由	道府県分 (A)	本県分 (B)	(B)/(A) %
1. 基準税額が過大又は過小であること			
一 道府県民税			
(1) 申告分割	△ 147,132	△ 1,625	1.104
(2) 法人税	△ 173,049	△ 1,641	0.948
二 事業人税	△ 25,917	16	0.062
(1) 個人	△ 241,456	691	—
(2) 法人	△ 47,106	—	—
三 たばこ消費税	△ 288,562	691	—
小計	△ 164,311	750	0.456
2. 災害にかかると財政需要の増加又は財政収入の減少が多額であること	△ 552,899	△ 1,684	0.305
3. 基準財政需要額に算入されない警察職員にかかると財政需要があること	△ 4,548,198	90,794	1.996
4. 小学校又は中学校で積雪寒冷のため冬期分校を設けていることにより特別の財政需要があること	△ 226,652	1,630	0.719
	△ 18,685	240	1.284

5. 結核患者の発生が多いため特別の財政需要があること	6,002	—	—
6. 合併市町村の指導に要する経費が多額であること	3,536	110	3.111
7. 行政整理に伴う退職手当の支出額が多額であること(条例改正に伴うもの)	39,274	—	—
8. 治山治水事業費が多額であること	1,057,703	9,801	0.927
9. 隔遠地手当の支出額が多額であること	279,898	279	0.100
10. 災害による被害農林漁業者等に対する経営資金等の利子補給及び損失補償の額が多額であること	199,311	797	0.400
11. 単式学級手当又は複式学級手当の支出があること	38,026	303	0.797
12. 国土調査にかかるとる財政需要があること	16,488	150	0.910
13. 都道府県知事又は都道府県の議会の議員にかかる特別選挙等があったため、特別の財政需要があること	3,735	—	—
14. 鉱害に伴う特別の財政需要があること	60,435	—	—
15. 公営住宅交付金にかかるとる特別の財政需要があること	66,445	366	0.551

16. 災害対策事業に充てるために借り入れた特別の地方債の元利償還金があること	19,944	—	—
17. 島しよの敷が多いため財政需要が多額であること	142,560	—	—
18. 渡船場にかかるとる財政需要があること	1,39,000	400	1.026
19. 地理的条件により公務連絡等の経費が多額であること	114,140	1,178	1.032
20. 失業対策事業に要する経費が多額であること	316,000	—	—
21. 公債費が多額であること	306,000	30,000	9.803
22. 大学設置にかかるとる経費が多額であること	66,000	—	—
23. 風土病対策に要する経費が多額であること	18,000	—	—
24. 冷害、凍害等により特別の財政需要があること	23,000	—	—
25. 遊興飲食税の基準税額が過大であること	122,000	—	—
26. 地区改善事業にかかるとる経費が多額であること	187,000	5,000	2.674
27. 連年の災害による特別の財政需要があること	198,000	—	—
28. 炭鉱離職者対策に要する経費が多額であること	47,000	—	—
29. 特殊土壌地帯にかかるとる経費が多額であること	58,000	3,000	5.172
30. 重要文化財が多いため特別の財政需要があること	84,000	—	—
31. 渉外経費が多額であること	34,800	—	—
32. その他特に必要と認められる事情があること	4,397,019	79,000	1.797
合 計	12,183,952	221,364	1.817

減額項目	額	比率	昭和34年度を100として35年度の増加率
(1) 競馬、競輪等による収入で多額であると認められる額	69,153	—	—
(2) 昭和34年4月2日以降において当該都道府県内の町村が市となり又は市に合併したことにより当該都道府県における生保保護費が減少したと認められる額	26,653	—	—
(3) 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政需要額のうち特定償還費にかかると認められる額、基準財政需要額の算定に用いた交付公債の元利償還金の一部を市町村が負担しているため、基準財政需要額の算定が過大であると認められる額	37,442	—	—
(4) 災害特別債の額に相当する額の範囲内において自治庁長官が定める額	325,000	—	—
合計	458,248	—	—
交付額	11,725,704	—	221,364
			1.888

8. 昭和35年度当初予算額調 (単位千円)

科 目	昭和35年度当初予算額		昭和34年度当初予算額		昭和34年度を100として35年度の増加率
	金額	比率	金額	比率	
歳入					
1. 県普通旧	819,465	8.2	687,517	10.2	119.2
2. 地方公共団体	733,948	7.3	617,230	9.2	118.9
3. 地方企業	85,210	0.9	69,791	1.0	122.1
4. 地方交付金	307,376	—	496	—	61.9
5. 地方債	2,988,559	3.1	274,614	4.1	111.9
6. 地方債	46,447	0.5	33,054	0.5	113.8
7. 地方債	112,223	1.1	91,247	1.4	140.5
8. 地方債	293,697	2.9	268,613	4.0	109.3
9. 地方債	4,269,722	42.5	2,265,962	33.6	188.4
10. 地方債	34,994	0.3	42,658	0.6	82.0
11. 地方債	100	—	100	—	100.0
12. 地方債	230,000	2.3	120,000	1.8	191.7
合計	235,417	2.3	184,946	2.7	127.3
合計	709,000	7.1	143,000	2.1	495.8
合計	10,047,000	100.0	6,739,000	100.0	149.1

科 目	昭和35年度当初予算額		昭和34年度当初予算額		昭和34年度を100として35年度の増加率
	金額	比率	金額	比率	
1. 議 費	46,255	0.5	44,616	0.7	103.7
2. 県庁 防 費	966,027	9.6	885,939	13.1	109.0
3. 警 察 費	386,530	3.8	342,134	5.1	113.0
4. 土 教 費	2,825,162	28.1	981,802	14.6	287.8
5. 社 会 及 勞 働 施 設 費	2,688,805	26.8	2,376,825	35.3	113.1
6. 保 健 業 費	601,926	6.0	371,417	5.5	162.1
7. 産 産 衛 生 費	118,510	1.2	104,973	1.5	112.9
8. 財 産 經 濟 費	1,656,264	16.5	884,748	13.1	187.2
9. 統 計 費	13,291	0.1	14,012	0.2	94.8
10. 運 送 費	13,443	0.1	5,416	0.1	248.2
11. 公 道 費	2,568	—	23,682	0.3	10.8
12. 諸 予 算 支 出	620,164	6.2	606,443	9.0	102.3
13. 公 道 支 出	98,055	1.0	91,984	1.4	106.6
14. 諸 予 算 支 出 合 計	10,000	0.1	5,000	0.1	200.0
合 計	10,047,000	100.0	6,739,000	100.0	149.1

9. 昭和35年度特別会計当初予算額調

(単位千円)

会 計 名	昭和35年度 当初予算額	昭和34年度 当初予算額	昭和34年度を100とし て昭和35年度の増加率
災 害 救 助 基 金 費	1,427	2,508	56.9
母 子 福 祉 社 貸 付 事 業 費	14,398	13,890	103.7
学 校 生 徒 奨 助 事 業 費	325	407	79.9
学 校 実 習 費	18,056	18,500	97.6
印 刷 事 業 費	7,819	7,161	109.2
用 品 調 達 事 業 費	40,102	36,349	110.3
畜 産 増 殖 奨 励 事 業 費	1,501	1,113	134.9
果 樹 殖 植 貸 付 事 業 費	963	614	156.8
果 樹 立 業 費	176,685	137,057	128.9
果 樹 立 業 費	25,673	19,401	132.3
中 小 企 業 振 興 資 金 助 成 事 業 費	15,706	12,631	124.3
合 計	302,655	249,631	121.2

00649

11. 昭和35年度当初予算節別調

(単位千円)

節	区分	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
(1)報	酬	19,380	528	452	158	1,254	2,403	2,002	6,352	-	717	130	-	56	-	33,434
(2)吏	員給	5,785	399,452	176,926	27,818	1,624,930	10,366	-	31,582	-	-	355	-	-	-	2,277,214
(3)給	料	847	87,612	13,535	9,010	31,437	5,319	-	5,406	-	-	-	-	-	-	153,166
(4)旅	費	7,513	8,659	21,936	19,150	35,486	14,143	9,705	58,826	485	1,594	567	300	13,816	-	192,180
(5)職	員手当	6,420	224,899	96,314	18,797	784,404	7,687	2,401	20,009	-	80	188	-	7,239	-	1,168,438
	扶養手当	353	30,614	13,392	2,328	66,980	787	-	2,211	-	-	24	-	-	-	116,689
	暫定手当	-	1,142	18	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,163
	時間外勤務手当	531	19,822	13,716	4,340	5,046	628	-	2,553	-	80	64	-	-	-	46,780
	寒冷地手当	87	6,446	2,549	450	22,274	207	-	489	-	-	5	-	-	-	32,507
	議員期末手当	3,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,473
	期末手当	1,251	92,957	36,527	7,102	308,710	2,950	-	7,024	-	-	68	-	-	-	456,589
	勤勉手当	437	32,305	12,742	2,462	107,653	982	-	2,451	-	-	24	-	-	-	159,056
	宿日直手当	179	134	5,115	1,606	42,025	1,547	625	3,483	-	-	-	-	535	-	55,249
	特殊勤務手当	72	757	1,650	49	8,184	458	1,776	1,273	-	-	-	-	-	-	20,923
	通勤手当	36	5,314	558	460	18,436	128	-	525	-	-	3	-	6,704	-	25,460
	産業教育手当	-	-	-	-	4,229	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,229
	管理職手当	-	-	-	-	20,464	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,464
	退職手当	1	35,408	10,047	-	180,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,856
(6)	災害補償費	-	100	650	4	4	-	-	10	-	-	-	-	-	-	768
(7)	恩給、退職年金及び退職一時金	-	185,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185,293
(8)	報償費	100	504	7,005	1,371	1,023	426	516	5,686	-	420	22	-	366	-	17,439
(9)	貸金	270	962	1,606	59,687	6,627	32,339	2,797	49,872	-	125	22	-	1,411	-	155,718
(10)	交際費	1,350	2,660	350	-	250	30	-	84	-	-	-	-	400	-	5,124
(11)	消耗品費	340	3,387	10,657	12,497	5,966	4,563	2,840	26,470	40	183	173	20	1,989	-	69,125
(12)	燃料費	471	452	5,634	11,586	2,454	3,604	1,789	8,002	15	44	20	-	823	-	34,894
(13)	食糧費	828	2,147	1,883	4,168	396	12,340	526	5,200	-	161	135	480	2,244	-	30,508
(14)	印刷製本費	880	3,139	3,680	5,355	4,071	1,872	1,381	8,558	20	1,030	156	5	3,317	-	33,464
(15)	光熱水費	140	870	1,900	1,371	4,666	1,444	2,059	8,149	20	20	-	-	245	-	20,884
(16)	通信運搬費	441	5,415	13,433	8,121	3,298	2,835	1,370	10,824	46	394	100	20	3,003	-	49,300
(17)	保管料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)	広告料	50	21	101	10	232	31	56	1,116	-	20	38	-	240	-	1,915
(19)	手数料	9	299	746	125	972	524	1,015	2,608	60	-	-	120	311	-	6,789
(20)	借料及び損料	100	6,098	648	3,512	710	535	240	5,524	65	24	25	-	412	-	17,893
(21)	筆耕翻訳料	1	137	-	6	6	15	-	35	-	-	-	-	-	-	200
(22)	委託料	-	87	211	53,818	1,027	37,960	8,844	14,733	-	8,369	-	-	4,839	-	129,886
(23)	修繕料	600	728	5,434	27,740	5,837	1,543	2,102	9,793	4,060	15	10	-	636	-	58,498
(24)	工事請負費	1	-	7,438	2,004,919	91,422	43,025	2,940	428,652	4,180	-	-	-	-	-	2,582,577
(25)	備品費	314	3,790	4,285	10,927	21,670	2,761	3,238	22,426	50	67	95	-	2,429	-	72,052
(26)	原材料費	-	-	-	98,374	137	6,776	10,802	33,334	-	-	-	-	18	-	149,441
(27)	買上金	-	-	-	-	-	-	10	16	-	-	-	-	-	-	26
(28)	施設費	-	-	-	68,055	2,387	2,670	3,600	10,860	-	-	-	-	-	-	-

12. 昭和35年度当初予算費途別調

(単位千円)

区	分	予算額		財源		内訳		一覽財源	
		予	算	額	補	附	使	そ	一
		額	百分比		金	料	の	覽	源
					担	起	他	財	百分比
1. 職員給与費 (含諸手当)	一 職員	3,320,923	33.1	1,022,779	4,014	209,758	60,759	2,023,613	49.5
		787,260		190,969	3,169	58,178	57,834	477,110	
		677,985		129,504		58,178	48,675	441,628	
		109,275		61,465	3,169		9,159	35,482	
		485,838		9,051		144,048		332,729	
		1,627,408		813,704				813,704	
		71,111						71,111	
		22,588		803		4,507	60	21,785	
		269,963						265,396	
		29,593						29,593	
		27,162				3,025	2,865	12,185	
		11,234				3,025	413	3,225	
		15,928				4,230	2,452	8,960	
		1,250,037	12.4	118,767	326			1,060,630	26.0
185,293		13,614				138,126			
225,855		72,724		1,260	308	78,108			
80,596		890		2,310	31,762	582,936			
619,219		2,211		625	359	37,664			
55,248		12,795		5	102	70,665			
83,826									

2. 退職給付金当
 職 務 給 付 金 当
 退 給 及 び 手 交 還 手
 恩 退 給 職 組 合 償 直 の
 義 退 共 退 共 具 宿 之

3.	法 令 経 費	620,706	6.2	439,773	1,362	18,153	6,627	154,791	3.8
	生 活 保 護 費	161,880		128,880				33,000	
	児 童 施 設 費	31,209		20,468	90			10,651	
	立 地 費	23,630		17,754	1,000		439	4,437	
	結 核 費	39,215		20,026				18,189	
	伝 染 病 予 防 費	6,927		3,463				3,464	
	市 町 村 負 担 金	358,845		249,182	272	18,153	6,188	85,050	
4.	公 共 事 業 費 (除 給 与 費)	3,606,494	35.9	2,636,378	102,926	343,000	190,065	334,125	
	一 般 費	1,622,202		1,015,823	102,926	73,000	160,065	270,386	
	災 害 費	1,698,791		1,620,555		59,000		19,236	
	直 轄 事 業 負 担 金	285,501				211,000	30,000	44,501	
5.	県 独 自 の 行 政 施 策 費	895,847	8.9	45,105	33,049	20,868	129,784	301,041	
	単 独 費	565,891		25,120	29,663	4,503	25,929	114,676	
	一 般 費	411,391		25,120	29,663	4,503	25,929	114,176	
	災 害 費	154,500				154,000		500	
	補 助 金 及 び 委 託 料	34,626		7,161		2,000		25,465	
	そ の 他	295,330		12,824	3,386	14,365	103,855	160,900	
6.	そ の 他 の 一 般 行 政 費	352,993	3.5	6,920	5,540	40,588	88,896	211,049	
	合 計	10,047,000	100.0	4,269,722	147,217	709,000	542,215	4,085,249	

14. 昭和35年度当初予算部別財源調

(単位千円)

部	別	予算額	同 左 特 定 財 源						一 般 財 源		
			国庫補助	寄附金	使用料 手数料	分担金 負担金	起 債	その他		計	金 額
県	職 員 費	931,792	133,688	—	59,451	—	—	82,536	275,675	656,117	16.1
総	務 部	823,427	29,927	—	5,109	—	—	35,996	71,032	752,395	18.4
厚	生 労 働 部	727,209	277,006	1,162	27,189	1,490	177,000	48,676	532,523	194,686	4.8
経	済 部	1,615,809	1,093,687	8,953	27,034	33,776	32,000	141,754	1,337,204	278,605	6.8
士	*木 部	2,875,817	1,758,198	—	18,004	76,957	500,000	230,593	2,583,752	292,065	7.1
教	育 委 員 会	2,688,805	951,128	23,945	147,422	—	—	1,920	1,124,415	1,564,390	38.3
警	察 本 部	384,141	26,088	934	9,388	—	—	740	37,150	346,991	8.5
合	計	10,047,000	4,269,722	34,994	293,597	112,223	709,000	542,215	5,961,751	4,085,249	100.0

区分	昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度		比較	
	定例数(A)	予算定数計(B)	定例数(C)	予算定数計(D)	定例数(E)	予算定数計(F)	(E)-(C)/(F)-(D)	(F)-(D)-(F)-(D)
用務員	—	2	—	2	—	2	—	—
V警察職員	804	2	816	2	828	2	—	—
(1)警察官	650	—	650	—	670	—	12	24
(2)事務職員	154	95	156	156	158	158	10	20
合計	3,683	1,188	3,729	1,162	3,821	1,118	2	4
	(10)	(10)	(65)	(65)	(99)	(112)	(111)	(46)
	7,941	9,129	7,955	9,117	8,133	9,251	92	134
								138
								(16)
								122

(1) 小、中学校の()書は、産休、休職者で外書である。高等学校の()書は専攻科の教員、夜間警備員で外書である。
 (2) 警察職員の()書は、定数外休職者で外書である。

16. 昭和35年度当初予算定数及び給与に関する調 (平均額の基本給は月額、その他は年額、平均額の単位は円、その他は千円)

区分	予算定数		基本俸		手当		給		その他の諸手当				合計(A)+(B)	同1人当
	吏員	その他	本俸	扶養手当	手当	計(A)	時間外手当	冷地手当	期末手当	勤怠手当	通勤手当	計(B)		
1一般職員	1,844	793	599,075	36,392	1,142	636,609	26,066	7,903	114,165	39,755	6,485	194,374	830,983	319,553
2電平局均	51	34	19,221	1,149	36	20,406	9,971	3,040	43,915	15,292	2,457	74,675	22,880	279,753
3各種委員	199	57	15,310	919	—	16,229	2,230	283	2,942	1,028	168	6,651	—	—
4会平均	—	—	15,656	886	—	16,542	27,296	3,457	35,987	12,568	1,938	81,246	—	—
5県平均	—	—	67,900	3,705	1	71,606	3,188	893	12,838	4,476	698	22,093	93,699	—
6監平均	—	—	22,192	1,216	—	23,408	12,539	3,512	50,362	17,559	2,748	86,720	—	—
7人平均	—	—	2,187	157	—	2,344	175	29	417	145	32	798	3,122	—
8選平均	—	—	23,028	1,225	—	24,253	125	87	1,251	437	36	2,342	—	—
9地平均	—	—	6,632	353	—	6,985	531	625	52,125	18,208	1,500	97,585	9,327	388,625
10漁平均	—	—	2,187	147	—	2,334	175	29	417	145	32	798	3,122	—
11教平均	—	—	22,781	1,427	—	24,208	21,875	3,625	52,125	18,208	1,500	97,585	9,327	388,625
12委員均	—	—	3,156	163	—	3,319	253	41	595	207	37	1,133	4,452	—
13委員均	—	—	20,231	1,045	—	21,276	19,462	3,154	45,769	15,923	2,846	87,154	4,452	—
14委員均	—	—	14,792	24	—	15,792	7,000	5	34,000	12,000	3	57,000	493	—
15委員均	—	—	355	24	—	379	14	12	549	192	29	923	—	—
16委員均	—	—	2,888	178	—	3,066	115	38	49,909	17,455	2,636	83,909	3,989	—
17委員均	—	—	21,879	1,348	—	23,227	10,455	3,454	41,000	14,250	5,750	72,500	1,205	—
18委員均	—	—	852	63	—	915	34	12	164	57	23	290	—	—
19委員均	—	—	17,750	1,313	—	19,063	8,500	3,000	41,000	14,250	5,750	72,500	1,205	—
20委員均	—	—	51,830	2,787	—	54,618	2,066	681	9,794	3,414	538	16,493	—	—
21委員均	—	—	22,384	1,210	—	23,594	10,745	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
22委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
23委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
24委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
25委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
26委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
27委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
28委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
29委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
30委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
31委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
32委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
33委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
34委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
35委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
36委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
37委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
38委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
39委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
40委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
41委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
42委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
43委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
44委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
45委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
46委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
47委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
48委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
49委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
50委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
51委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
52委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
53委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
54委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
55委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
56委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
57委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
58委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
59委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
60委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
61委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
62委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
63委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
64委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
65委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
66委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
67委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
68委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542	50,771	17,698	2,802	85,558	71,111	—
69委員均	—	—	2,787	1,210	—	3,997	1,035	3,542						

区分	予算定数			基本給			その他の諸手当							合計 (A)+(B)	同1人当
	吏員	その他	計	本俸	扶養手当	暫定手当	計(A)	時間外手当	寒冷地手当	期末手当	勤続手当	運動手当	計(B)		
4学校職員 平均	(89) 5,303	(12) 142	(101) 5,445	1,603,925	64,193	21,668,120	2,590,211	593,298,806	104,239,17,898	445,126,2,113,246	—	—	—	382,034	
小学校均	(55) 2,749	—	(55) 2,749	24,154	974	25,128	476	3,903	54,025	18,846	3,254	—	—	—	
中学校均	(30) 1,505	—	(30) 1,505	799,514	27,912	827,427	366	10,749	148,177	51,691	8,675	219,658	1,047,085	—	
高等学校均	(4) 991	(12) 140	(16) 1,131	23,762	840	24,605	133	3,837	52,901	18,454	3,120	78,445	—	373,704	
警察職員 平均	(10) 736	—	(10) 736	437,748	20,014	457,763	594	5,995	82,016	28,611	5,344	122,560	580,323	—	
警察官均	(10) 670	—	(10) 670	25,469	1,131	26,600	395	3,906	53,449	18,645	3,516	79,911	—	378,233	
事務職員均	—	—	—	347,216	15,543	362,759	1,571	4,696	64,998	22,675	3,679	97,519	460,278	—	
宣るう学 校平均	—	—	—	25,469	1,131	26,600	1,389	4,043	57,192	19,951	3,228	85,803	—	405,005	
警察官均	—	—	—	19,447	724	20,171	59	253	3,615	1,262	200	5,389	25,560	—	
警察職員 平均	—	—	—	27,010	1,005	28,015	983	4,217	60,250	21,034	3,333	89,817	—	426,000	
事務職員均	—	—	—	190,461	13,392	203,871	11,440	2,549	36,527	12,742	558	63,816	267,687	—	
警察官均	—	—	—	18,981	1,329	20,312	13,667	3,047	43,669	15,234	670	76,287	—	320,029	
事務職員均	—	—	—	160,846	11,735	172,598	9,651	2,158	30,924	10,787	139	53,659	226,257	—	
警察官均	—	—	—	19,725	1,435	21,160	14,201	3,175	45,496	15,870	208	78,956	—	332,879	
事務職員均	—	—	—	29,615	1,657	31,273	1,789	391	5,603	1,955	419	10,157	41,430	—	
警察官均	—	—	—	15,795	870	16,665	11,372	2,500	35,827	12,500	2,654	64,953	—	264,840	

内訳	予算定数			基本給			その他の諸手当							合計 (A)+(B)	同1人当
	一般会計	特別会計	計	本俸	扶養手当	暫定手当	計(A)	時間外手当	寒冷地手当	期末手当	勤続手当	運動手当	計(B)		
一般会計	(99) 8,012	(12) 975	(111) 8,987	2,476,671	118,601	2,595,272	45,514,335	221,465,278	162,240,25,807	732,060	3,328,495	—	—	355,545	
特別会計	—	143	143	22,045	1,050	23,110	4,878	3,548	49,704	17,331	2,756	78,217	—	—	
計平均	—	—	—	22,045	1,050	23,110	4,878	3,548	49,704	17,331	2,756	78,217	—	—	
内訳	(99) 8,133	(12) 1,118	(111) 9,251	2,498,716	119,651	2,618,367	50,393,173	225,014,553	181,580,283	750,291	3,654,991	—	—	355,545	
特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 予算定数中 () は定数外職員で外書である。
2. 予算計上額中には定数外職員分を含み平均には含まない。

00661

16の附表

昭和35年度当初予算計上給与費調

(平均欄は基本給月額、その他は年額)
(平均欄の単位は円、その他は千円)

区分	職員数		基本俸給		本給		諸手当		合計
	職員	その他	本俸給	給料	計	扶養手当	暫定手当	計	
現員現均	1,792	741	448,895	116,306	565,201	35,186	1,142	601,529	780,084
子算計上額均	1,844	(44)	478,155	(13,080)	(1,006)	(636)	1,142	(1,642)	(2,383)
一般会計均	1,774	(41)	459,564	119,914	(937)	(593)	1,142	(1,530)	(2,228)
県職員費均	1,510	(41)	393,114	(937)	(937)	(593)	1,142	(1,530)	(2,228)
公共事業均	240	104	59,931	16,236	76,167	4,700	80,867	5,071	105,528
特定科目均	24	21	6,519	3,075	9,594	385	9,979	575	12,899
特別会計均	70	(3)	18,591	(69)	33,956	(43)	(112)	(7)	(155)
平均欄以外の()	—	106	(22,132)	(12,079)	(16,078)	(466)	(16,544)	(18,784)	(288,835)

(注) 平均欄以外の() 費は臨時職定数繰入所要額で外費である。なお平均には含まない。

昭和35年5月31日

17. 昭和 35 年 度 地 方 財 政 計 画 (単位百万円)

区 分	総 額	左 の う ち	
		交 付 団 体 分	不 交 付 団 体 分
A 歳 出			
I 給 与 関 係 経 費	600,340	459,807	140,533
(イ) 給 与	575,485	440,456	135,029
(a) 議 員 委 員 関 係 報 酬 費	5,945	4,103	1,842
(b) 議 務 教 育 関 係 報 酬 費	220,000	187,494	32,506
(c) 警 察 教 育 関 係 報 酬 費	54,548	34,584	19,964
(d) 一 般 職 員 及 び 義 務 部 以 外 の 教 員 報 酬 費	294,992	214,275	80,717
(ロ) 恩 給 及 び 退 隠 料 費	24,855	19,351	5,504
(ハ) 一 般 行 政 経 費	317,783	229,052	88,731
(ニ) 国 庫 補 助 金 を 伴 う も の 経 費	141,121	104,965	36,156
(a) 義 務 教 育 関 係 教 材 費	3,538	2,288	1,250
(b) そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	137,583	102,677	34,906
(ホ) 国 庫 補 助 金 を 伴 わ ない も の 経 費	176,662	124,087	52,575
(a) 市 町 村 教 育 費 の 適 正 化 等 に 要 す る 経 費	17,000	10,700	6,300
(b) そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	159,662	113,387	46,275
II 公 公 維 持 費	84,039	64,596	19,443
III 投 資 的 修 繕 費	45,905	31,322	14,583
IV 投 資 的 修 繕 費	473,648	355,527	118,121

1	直轄事業負担金を伴うもの	20,306	18,069	2,237
2	国庫補助金負担金の費	315,898	252,676	63,222
(1)	公共施設事業費	280,167	228,383	51,784
(a)	災害復旧事業費	208,969	161,782	47,207
(b)	失業対策事業費	71,178	66,601	4,577
(c)	一般失業対策事業費	35,731	24,293	11,438
(a)	特別失業対策事業費	28,028	17,990	10,038
(b)	炭鉱難職者緊急対策事業費	5,033	4,233	1,400
(c)	国庫補助負担金を伴わないもの	2,070	2,070	0
3	国庫補助負担金を伴わないもの	137,444	84,782	52,662
(1)	普通通建設旧事業費	114,504	64,672	49,832
(a)	災害復旧事業費	22,940	20,110	2,830
VI	地方交付税の不交付団体において平均水準をこえる出	16,440	0	16,440
合計		1,538,155	1,140,304	397,851
B	歳入	623,005	336,623	286,382
I	地	598,388	320,554	277,834
(1)	普通	24,617	16,069	8,548
(a)	地方	31,758	30,515	1,243
(b)	入場	13,562	13,469	93
(c)	方場	17,353	16,964	389
(d)	道路	843	82	761
(e)	特別	286,517	286,517	-
II	譲渡			
III	入			
IV	地方特別交付金を含む)			

IV	国庫支出負担金	402,620	326,831	75,789
(1)	義務教育関係負担金	109,481	94,832	14,649
(a)	給与関係負担金	107,712	93,688	14,024
(b)	教材費負担金	1,769	1,144	625
(c)	その他の普通補助負担金	91,043	67,731	23,312
(1)	公共事業補助負担金	178,108	147,934	30,174
(a)	普通建設事業補助負担金	120,600	94,115	26,485
(b)	災害復旧事業補助負担金	57,508	53,819	3,689
(c)	失業対策事業補助負担金	22,988	15,634	7,354
(a)	一般失業対策事業補助負担金	18,215	11,692	6,523
(b)	特別失業対策事業補助負担金	3,117	2,286	831
(c)	炭鉱難職者緊急就労対策事業補助金	1,656	1,656	0
(d)	国庫提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	700	300
V	地方収入	72,000	65,600	6,400
VI	雑収入	122,255	94,218	28,037
合計		1,538,155	1,140,304	397,851

(注) 1. 交付団体分とは、昭和35年度における地方交付税法による地方交付税の交付を受ける見込の地方団体に係る額、不交付団体分とは交付を受けない見込の地方団体に係る額である。

2. 「市町村教育費の適正化等に要する経費」中には、市町村教育費等にかかるとする住民負担の合理化、繰越赤字の解消、減債基金の積立、地方債の繰上償還等地方財政の健全化に要する経費を含むものとする。

3. 中小都市の下水道事業については、準公営企業にすることに伴い、公共事業分は地方財政計画に計上しないこととした。

4. 歳入については、標準税率超過課税等に基づく増収分(市町村民税所得割における標準税率をこえる課税分を含む)は、地方税収入額に含まれていない。

5. この表に掲げるものの外、地方団体が交付公債で国庫に納付すべき直轄事業の地方負担金は約45億円と見込まれる。

18. 昭和35年度地方債計画 (単位:億円)

区分	昭和35年度		昭 和 34 年 度	昭和34年度	
	計画額	資金内訳 政府資金 公債		計画額	資金内訳 政府資金 公債
I 一般	560	560	475	475	1
1. 災害救済	120	120	105	105	—
2. 義務教育	215	215	145	145	—
3. 義務教育施設整備	145	145	145	145	—
4. 直轄公共施設整備	80	80	80	80	—
II 港湾	160	160	—	—	—
1. 港湾施設整備	205	118	87	138	50
2. 港湾施設整備	75	32	45	45	25
3. 港湾施設整備	27	27	25	25	—
4. 港湾施設整備	7	4	5	5	2
5. 港湾施設整備	90	55	60	60	20
III 住宅	6	—	3	3	3
1. 住宅用地	575	322	487	287	200
2. 住宅用地	155	85	140	100	40
3. 住宅用地	300	167	245	144	101
4. 住宅用地	103	47	65	25	42
5. 住宅用地	12	11	12	10	2
IV 気道	25	12	25	10	15
1. 気道施設	1,500	1,169	1,100	850	250
2. 気道施設					
3. 気道施設					
4. 気道施設					
5. 気道施設					
合計					

19. 昭和35年度と昭和34年度との地方財政規模の比較に関する調査 (単位:百万円)

事項	昭和35年度		昭和34年度		比較増減
	計画額	資金内訳 政府資金 公債	計画額	資金内訳 政府資金 公債	
A 歳出	600,340		539,114		61,226
I 給与	575,485		515,009		60,476
(1) 議議員	5,945		5,911		34
(a) 議長	220,000		198,627		21,373
(b) 議員	54,548		47,751		6,797
(c) 警備	294,992		222,720		32,272
(d) 警備	24,855		24,105		750
(e) 警備	317,783		280,465		37,318
II 一般	141,121		127,783		13,338
(1) 国庫補助	3,538		3,462		76
(a) 国庫補助	137,585		124,521		13,262
(b) 国庫補助	176,662		152,682		23,980
(c) 国庫補助	17,000		—		17,000
(d) 国庫補助	159,662		152,682		6,980
(e) 国庫補助	84,039		81,383		2,656
(f) 国庫補助	45,905		41,945		3,960
(g) 国庫補助	473,648		370,111		103,537
(h) 国庫補助	(24,859)		(20,529)		(4,330)
(i) 国庫補助	20,306		—		20,306
III 公債	315,898		222,404		53,494
1. 直轄	280,167		228,160		52,007
2. 国庫補助					
(1) 公債					

